

平成25年度行政評価（「今後の方向性」に基づく取組内容）

## 事務事業評価表（重点評価） 目次

性質区分	施策番号	事務事業	評価担当課	頁
サービス提供	0101	区民保養施設提供事業	地域振興課	1
	0201	休日・土曜応急診療事業（固定診療所）	地域保健課	5
		休日応急診療事業（輪番制）委託	地域保健課	9
		小児初期救急平日夜間診療事業委託	地域保健課	13
		障害児・者歯科診療	健康推進課	17
		ねたきり高齢者歯科診療	健康推進課	21
		0401	くつろぎ入浴事業	高齢者支援課
	はり・灸・マッサージ事業		高齢者支援課	29
	0403	介護相談員事業	福祉管理課	33
		高齢者生活支援サービス委託	高齢者支援課	37
		寝具乾燥消毒委託（高齢者）	高齢者支援課	41
		出張理美容事業（高齢者）	高齢者支援課	45
		緊急一時介護委託	高齢者支援課	49
		配食サービス事業	高齢者支援課	53
		生活支援ショートステイ	高齢者支援課	57
		0501	手話通訳者等派遣事業委託	障害福祉課
	寝具乾燥消毒委託（障害者）		障害福祉課	65
	出張理美容事業（障害者）		障害福祉課	69
	配食サービス事業委託（障害者）		障害福祉課	73
	巡回入浴サービス委託		障害福祉課	77
	緊急一時保護委託		障害福祉課	81
	車いす貸出		障害福祉課	85
	移動支援事業委託		障害福祉課	89
自立訓練事業（高次脳機能障害者支援）	障害者施設課		93	
生活介護事業	障害者施設課		97	
地域活動支援センター事業	障害者施設課		101	

性質区分	施策番号	事務事業	評価担当課	頁
サービス提供	0602	児童館管理運営	育成課	105
	0603	ファミリーサポートセンター運営委託	育成課	109
		学童保育事業運営	育成課	113
		緊急一時保育運営委託	子育て支援課	117
		訪問型保育委託	子育て支援課	121
		家庭福祉員運営委託	子育て支援課	125
		病児・病後児保育委託	子育て支援課	129
		保育園管理運営	保育管理課	133
		0802	いきいきふれあいサロン事業	福祉管理課
	かつしかあんしんネットワーク事業		高齢者支援課 (障害福祉課)	141
	1201	地域開放型花壇管理運営	公園課	145
	1302	グリーンバンク事業	環境課	149
	1303	アメリカシロヒトリ防除対策事業	環境課	153
	1306	拠点回収促進	清掃事務所	157
		資源回収	清掃事務所	161
		放置自転車リサイクル	道路管理課	165
	1307	燃やすごみ・プラスチック製容器包装等収集運搬	清掃事務所	169
		し尿収集運搬	清掃事務所	173
		粗大ごみ収集運搬	清掃事務所	177
		動物死体処理	清掃事務所	181
	1403	区民農園新設・維持管理	環境課	185
	1701	ボランティア保険	総務課	189
	1904	学校受付業務委託	庶務課	193
		通学児童案内等業務委託	庶務課	197
		学校給食運営（小学校）	学務課	201
		学校給食運営（中学校）	学務課	205
	2001	放課後子ども事業（わくわくチャレンジ広場）	地域教育課	209
2101	学校施設等開放	庶務課	213	

性質区分	施策番号	事務事業	評価担当課	頁	
サービス提供	2102	図書館業務委託（中央図書館カウンター業務）	中央図書館	217	
		図書資料等提供	中央図書館	221	
健康診査・検診	0103	胃がん検診	健康推進課	225	
		肺がん検診	健康推進課	229	
		大腸がん検診	健康推進課	233	
		子宮がん検診・子宮頸がん予防ワクチン接種	健康推進課	237	
		乳がん検診	健康推進課	241	
		眼科健康診査事業	健康推進課	245	
		骨粗しょう症検診	健康推進課	249	
		成人歯科健康診査事業	健康推進課	253	
		20歳代・30歳代健康診査	健康推進課	257	
		母親健康診査	健康推進課	261	
		前立腺がん検診	健康推進課	265	
		葛飾区基本健康診査	健康推進課	269	
		特定健康診査追加検査	健康推進課	273	
		一般健康相談事業	健康推進課	277	
	0203	特定健康診査・特定保健指導事業	国保年金課	281	
		健康診査事業（後期高齢者医療事業）	国保年金課	285	
	0301	予防接種事業	保健予防課	289	
		ウィルス肝炎検査事業	保健予防課	293	
	0402	特定高齢者把握事業	高齢者支援課	297	
	0102・0601	すくすく歯育て支援事業	健康推進課	301	
		母子健康診査事業	子ども家庭支援課	305	
	1904	学校衛生管理（小学校）	学務課	309	
		学校衛生管理（中学校）	学務課	313	
		結核検診（小学校）	学務課	317	
		結核検診（中学校）	学務課	321	
	教育	0602	幼稚園管理運営	学務課	325

性質区分	施策番号	事務事業	評価担当課	頁
教育	1404	中学生産業教育・職業体験事業	産業経済課	329
	1901	科学教育センター運営	指導室	333
		特色ある学校づくり推進	指導室	337
		日本語指導員派遣事業	指導室	341
		学習支援講師派遣事業	指導室	345
		学校図書館支援	指導室	349
		小中一貫教育推進	指導室	353
	1902	特別支援学校管理運営（保田しおさい学校）	学務課	357
		中学生職場体験事業	指導室	361
		クラスサポーター派遣事業	指導室	365
		移動教室、体験学習	指導室	369
		国際理解教育推進	指導室	373
		適応指導教室運営	指導室	377
	1903	連合行事	指導室	381
2002	課外活動指導員	地域教育課	385	
指定管理者	1403	東四つ木工場ビル	商工振興課	389
	1701	市民活動支援センター等維持管理	地域振興課	393

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	区民保養施設提供事業	重点評価区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和55年度	根拠法令	葛飾区区民保養施設提供事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>民間の旅行業者を活用して旅館・ホテルの一部客室を確保し、区民に安価で提供する。利用申込受付業務について、旅行専門業者に委託している。はがき申込（公開抽選）の他、空室については電話申込も受付けており、土・日・祝日を問わず、また、来庁することなく手続きが可能である。利用料金も現地での支払いである。</p> <p>平成24年度借上施設の内容は、借上施設数12施設（借上部屋数20室・定員106名）、利用料金はランク・人数別料金制をとっている。（例：3人利用で休前日8,000円から11,000円）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0101	地域ぐるみの健康づくりを展開し、区民の健康づくりを支援します
事務事業目的	日常生活圏を一時的に離れ、休養やレクリエーションの機会を提供することにより、区民の心身の健康維持を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
部屋稼働率	部屋稼働数／部屋借上数×100	%	目標	80	80	80
			実績	64.4	60.2	66.2
満足度	再度利用希望枚数／アンケートはがき総枚数×100	%	目標	90	90	90
			実績	88.9	89.4	89.5

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
借上施設数	—	施設	目標	10	12	12
			実績	10	12	12
借上部屋数	—	部屋	目標	20	20	20
			実績	20	20	20
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	78,899
支出	直接事業費 (b)	千円	75,739
	消耗品費	千円	63
	印刷製本費	千円	82
	通信運搬費	千円	94
	委託料	千円	75,500
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	3,160
	人件費	千円	3,160
		人	0.40
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
調整額 (e)	千円	320	
減価償却費	千円	0	
金利	千円	0	
退職給与引当	千円	320	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	79,219

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		サービス提供回数（利用部屋数）
実績数値 (g)	室	4,836
単位あたり区単コスト (a/g)	円	16,315
単位あたりコスト (f/g)	円	16,381

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	区民保養施設提供事業	担当部	地域振興部
		担当課	地域振興課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>東日本大震災の影響により、平成23年度は一時的に稼働率が低下したが、広報かつしかや区ホームページ、委託業者のPR活動を継続し、平成24年度には過去2年間を上回る稼働率となった。また、平成23年度より借上施設数を10施設から12施設に増やし、選択肢の拡大を図った。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	<p>区民の保養施設利用アンケートの集計結果や利用率を基に、施設の一部入替えを毎年行う。保養施設の空室状況については、区ホームページにて区民に周知を図る。 ただし、より効率的・効果的な事業の提供方法についても、引き続き検討を行う。</p>

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
部屋稼働率	部屋稼働数÷部屋借上数×100	%	目標	70	70	70
満足度	再度利用希望枚数÷アンケートはがき総枚数×100	%	目標	90	90	90

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
満足度が高まるような施設を選定し、借上施設数を維持する。	おもてなし	借上施設数	施設	目標	12	12	12
区民の利用の機会を確保するため、借上部屋数を維持する。	おもてなし	借上部屋数	部屋	目標	20	20	20
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	休日・土曜応急診療事業 (固定診療所)	重点評価 区分	重点	担当部	保健所
				担当課	地域保健課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和48年度	根拠法令	応急固定診療協定書
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>一般医療機関が休診となる休・祝日や夜間等に、医療が必要となった区民（急病患者）に、救急医療サービスを提供するため、立石休日応急診療所（葛飾区医師会館内）と金町休日応急診療所（金町地区センター内）を設置し、応急診療を行う。診療所は区が設置し、葛飾区医師会へ運営委託している。利用者は受診にあたり、保険診療の自己負担分を負担する。施設の利用案内については、毎号の広報紙、葛飾区公式ホームページ、テレホンサービス（ひまわり）などで情報提供する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0201	医療機関との連携を図り、必要な医療を提供できるようにします
事務事業目的	区民の医療不安を解消し、救急（大規模）病院への患者の集中を防ぐとともに、重篤患者への対応を適正に行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
受診者数	—	人	目標	18,000	18,000	18,000
			実績	15,981	15,024	14,206
転送者数（二次医療機関に引き 継いだ患者数）	—	人	目標	150	150	150
			実績	71	111	125

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
受診者数	—	人	目標	18,000	18,000	18,000
			実績	15,981	15,024	14,206
開設日数	—	日	目標	122	123	122
			実績	122	123	122
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	128,961
支出	直接事業費 (b)	千円	127,776
	修繕料	千円	392
	通信運搬費	千円	83
	委託料	千円	126,172
	備品費	千円	44
	負担金	千円	1,085
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	1,185
	人件費	千円	1,185
		人	0.15
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
調整額 (e)	千円	1,824	
減価償却費	千円	1,704	
金利	千円	0	
退職給与引当	千円	120	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	130,785

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		サービス提供回数（受診者数）
実績数値 (g)	人	14,206
単位あたり区単コスト (a/g)	円	9,078
単位あたりコスト (f/g)	円	9,206

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	休日・土曜応急診療事業（固定診療所）	担当部	保健所
		担当課	地域保健課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>本事業は、一般の医療機関が休診となる休日や祝日に、医療が必要となった区民（急病患者）に救急医療サービスを提供することを目的に開始してから40年が経過し、区民に相当浸透している。また、受診者数が減少傾向にあるのは、本事業と並行して実施している輪番制の休日・土曜応急診療事業の区民への周知によるものや、かかりつけ医制度の推進による、日頃からの十分な健康管理が少なからずあるが、安定した受診者数からも順調に利用されている。</p>	
今後の方向性	改善	<p>固定診療所による休日・土曜診療事業は、医療機関の休診日に対応するものとして定着してきたが、今後も固定・輪番が両輪となり一般診療所等の休診日における区民の救急医療の確保を図りながらも将来は、医療需要等を勘案して事業の見直しを実施し、区民サービスの向上とコスト削減を目指して改善していく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
受診者数	委託先の葛飾区医師会報告書	人	目標	15,000	15,000	15,000
転送者数（二次医療機関に引き継いだ患者数）	委託先の葛飾区医師会報告書	人	目標	120	120	120

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
休日の区民の医療不安を解消する。	おもてなし	受診者数	人	目標	15,000	15,000	15,000
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	休日応急診療事業（輪番制） 委託	重点評価 区分	重点	担当部	保健所
				担当課	地域保健課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	昭和57年度	根拠法令	在宅休日診療事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>[医師会：昭和54年（都から移管）、歯科医師会：昭和48年開始、接骨師連合会：平成7年開始]</p> <p>一般の医療機関が休診となる休日や祝日に、医療が必要となった区民（急病患者）に、身近な地域で救急医療サービスを提供する。区が葛飾区医師会、葛飾区歯科医師会、葛飾区休日接骨師連合会に委託し、各会員（医療機関）の診療所を順番に開き、救急患者の診療を行う。休日・祝日ごとに開業する施設の利用案内については、毎号の広報紙、葛飾区公式ホームページ、テレホンサービス（ひまわり）などで情報提供する。</p>		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0201	医療機関との連携を図り、必要な医療を提供できるようにします
事務事業目的	休日に、身近な地域で医療サービスを提供し、区民の医療不安を解消する。		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
受診者数	—	人	目標	15,000	15,000	15,000
			実績	15,021	14,986	15,512
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
受診者数	—	人	目標	15,000	15,000	15,000
			実績	15,021	14,986	15,512
診療日数（医科のみ）	—	日	目標	71	71	72
			実績	71	71	72
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	81,942	
支出	直接事業費 (b)	千円	80,757	
	委託料	千円	80,757	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	1,185
		人件費	千円	1,185
			人	0.15
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	120	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	120	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	82,062	

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		サービス提供回数（受診者数）
実績数値 (g)	人	15,512
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,282
単位あたりコスト (f/g)	円	5,290

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	休日応急診療事業（輪番制）委託	担当部	保健所
		担当課	地域保健課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>本事業は、一般の医療機関が休診となる休日や祝日に、医療が必要となった区民（急病患者）に、身近な地域で救急医療サービスを提供することを目的に開始してから30数年が経過し、区民に浸透したものとなっており、安定した受診者数の実績からも伺えたとおり円滑に利用されている。</p>	
今後の方向性	改善	<p>従来から、関係団体と連携を取り、区民の利用に支障がないよう努めてきたが、今後も、休日当番医の地域的配慮（偏らない）や急病患者への適切な対応を医師会・歯科医師会・薬剤師会・休日接骨師連合会との連携を強化し改善していく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
受診者数	委託先の診療等報告書	人	目標	15,000	15,000	15,000
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
休日の区民の医療不安を解消する。	おもてなし	受診者数	人	目標	15,000	15,000	15,000
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	小児初期救急平日夜間診療 事業委託	重点評価 区分	重点	担当部	保健所
				担当課	地域保健課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	平日夜間こども診療協定書
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	15歳以下のこども		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>立石休日応急診療所（葛飾区医師会館内）の施設を利用し、平日の夜間に小児を対象とした初期救急医療サービスの提供や電話による医療相談に対応する。診療所の運営は、区から委託を受けた葛飾区医師会が行い、医師会会員である区内小児科医を中心に診療を行う。重篤者等緊急対応が必要な患者については、東京慈恵会医科大学葛飾医療センター・東部地域病院と連携し対応している。なお、施設の利用案内については、毎号の広報紙、葛飾区公式ホームページ、テレホンサービス（ひまわり）などで情報提供する。</p> <p>【診療日・受付時間】 月曜日～金曜日・午後7時30分～9時45分</p>		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0201	医療機関との連携を図り、必要な医療を提供できるようにします
事務事業目的	急な子どもの疾病に対する保護者等の医療不安を解消する。		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
受診者数	—	人	目標	3,500	3,500	3,500
			実績	2,351	2,047	1,837
電話相談件数	—	件	目標	2,500	2,500	2,500
			実績	1,472	1,065	883

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
診療日数	—	日	目標	243	243	243
			実績	243	243	243
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	3,675	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	5,195	
支出	直接事業費 (b)	千円	8,080	
	委託料	千円	8,080	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	790
		人件費	千円	790
		人	0.10	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	80	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	80	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	8,950	

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		サービス提供回数（受診者数）
実績数値 (g)	人	1,837
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,828
単位あたりコスト (f/g)	円	4,872

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	小児初期救急平日夜間診療事業委託	担当部	保健所
		担当課	地域保健課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>事業を開始してから10年を過ぎ、かかりつけ医制度が浸透してきたこと（平成24年度葛飾区保健医療実態調査数値：かかりつけ医を決めている人の割合66.1%）、近年の医療機関における診療時間の延長などの影響もあり、受診者数、電話相談件数ともに、前年度割れしているも、民間との補完関係がスムーズに推移しているものと考察でき、本事業は円滑に利用されている。</p>	
今後の方向性	改善	<p>今後も、区と民間との役割分担に配慮しつつ、かかりつけ医制度の推進を図っていく中で本事業を実施し、区民の急なこどもの疾病に対する保護者等の不安を解消して、必要な医療を提供できる公的体制を維持すべく改善を進める。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
受診者数	委託先の葛飾区医師会報告書	人	目標	2,000	2,000	2,000
電話相談件数	委託先の葛飾区医師会報告書	件	目標	1,000	1,000	1,000

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
急な子どもの疾病に対する保護者等の医療不安を解消する。	おもてなし	受診者数	人	目標	2,000	2,000	2,000
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	障害児・者歯科診療	重点評価区分	重点	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	昭和56年度	根拠法令	葛飾区障害児・者歯科診療事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	区内に住所を有する障害児・者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 障害等により、一般の歯科医療機関で歯科診療を受けることが困難な区民に対しての歯科診療（歯科医師会委託事業）</p> <p>【活動内容】 障害児・者に対する歯科診療 診療時間：土曜日（午後2時～5時）、日曜日（午前9時30分～午後12時30分）</p>		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0201	医療機関との連携を図り、必要な医療を提供できるようにします
事務事業目的	障害児・者への適切な歯科診療により、むし歯の早期治療や予防を行い、正しい口腔ケアの方法を身につける。		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
初診者数	—	人	目標	35	35	30
			実績	20	21	24
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
延べ受診者数	—	人	目標	1,368	1,400	1,400
			実績	1,313	1,373	1,348
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	51,855
支出	直接事業費 (b)	千円	50,670
	委託料	千円	48,753
	使用料及び賃借料	千円	1,205
	備品費	千円	115
	負担金	千円	597
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	1,185
		人	0.15
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	120
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	120
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	51,975

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ受診者数
実績数値 (g)	人	1,348
単位あたり区単コスト (a/g)	円	38,468
単位あたりコスト (f/g)	円	38,557

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	障害児・者歯科診療	担当部	保健所
		担当課	健康推進課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>障害等により、一般の歯科医療機関で歯科診療を受けることが困難な区民に対して土曜の午後と日曜の午前中に歯科診療を行っている。（歯科医師会委託事業） 初診者数、延受診者数ともに横ばいである。</p>	
今後の方向性	改善	<p>ひまわり診療所が開設されて30年経ち、経験を積み、障害に理解のある歯科医師も増えてきていることから、軽度の障害児・者の初期の治療・定期健診等は近くの歯科診療所に対応し、困難な治療については、ひまわり歯科診療所が大学病院と連携しながら対応するという診療体制の構築を図っていく。そのため、大幅な人数増にはならない。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
初診者数	—	人	目標	30	30	32
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
障害児・者の医療不安を解消する。	おもてなし	延べ受診者数	人	目標	1,400	1,400	1,410
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ねたきり高齢者歯科診療	重点評価区分	重点	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成2年度	根拠法令	葛飾区ねたきり高齢者歯科診療事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	区内に住所を有するねたきり高齢者等で、原則として65歳以上の者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 ねたきり等により、一般の歯科医療機関で歯科医療を受けることが困難な区民に対するの歯科診療（歯科医師会委託事業）</p> <p>【活動内容】 ①固定診療方式：在宅ねたきり高齢者等で、移動可能な患者に対して、区が提供する歯科診療所において診療を行う ②訪問診療方式：在宅ねたきり高齢者等で、移動不可能な患者に対して、自宅または居所に訪問して診療を行う 診療時間：①、②ともに土曜日（午後2時～5時）、日曜日（午前9時30分～午後12時30分）</p>		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0201	医療機関との連携を図り、必要な医療を提供できるようにします
事務事業目的	高齢者へ状況に応じた適切な歯科治療を施すことにより、口腔全般の健康管理を行う。		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
初診者数（固定・訪問）	—	人	目標	100	100	75
			実績	76	68	75
かかりつけ歯科医紹介数	—	人	目標	160	160	120
			実績	124	110	120

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
延べ受診者数	—	人	目標	1,145	1,178	1,189
			実績	1,087	1,241	1,130
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	67,852
支出	直接事業費 (b)	千円	66,667
	委託料	千円	63,342
	手数料	千円	2,222
	修繕料	千円	1,103
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	1,185
		人	0.15
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	120
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	120
	(控)コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	67,972

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		サービス提供回数（延べ受診者数）
実績数値 (g)	人	1,130
単位あたり区単コスト (a/g)	円	60,046
単位あたりコスト (f/g)	円	60,152

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	ねたきり高齢者歯科診療	担当部	保健所
		担当課	健康推進課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>ねたきり等により、一般の歯科医療機関で歯科医療を受けることが困難な区民に対して、その身体状況に応じて固定診療及び訪問診療で土曜の午後と日曜の午前に歯科診療を行っている。（歯科医師会委託事業） 初診者数、延受診者数ともに横ばいである。</p>	
今後の方向性	改善	<p>高齢者の増加に伴い在宅療養者の口腔状態を良好に保つことは高齢者のQOL向上のためにも大切なことで、たんぼぼ歯科診療所の果たす役割は大きい。しかし、定期健診や口腔ケア等のサービスを継続して実施していくためには、たんぼぼ診療所だけではなく、近くの歯科診療所がかかりつけ歯科医として訪問したり、可能な方には来院してもらうような対応を進めていくことも必要である。今後は、たんぼぼ歯科診療所が地域の歯科診療所の支援も含め、高齢者歯科診療の核としての役割を強化していくために歯科医師会と協議をしていく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
初診者数（固定・訪問）	—	人	目標	78	80	80
かかりつけ歯科医紹介数	—	人	目標	125	125	130

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
ねたきり等の区民の医療不安を解消する。	おもてなし	延べ受診者数	人	目標	1,189	1,190	1,190
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	くつろぎ入浴事業	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成8年度	根拠法令	葛飾区くつろぎ入浴事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 70歳以上の区民に、区内の公衆浴場を1回230円で利用できる「くつろぎ入浴証」を発行している。区は、くつろぎ入浴事業を東京都公衆浴場業生活衛生同業組合葛飾支部に委託している。</p> <p>【手段】 満70歳の誕生日以降に、利用希望者は区内公衆浴場で身分を証明できる書類を提示することで「くつろぎ入浴証」の交付を受け、公衆浴場を利用する際にそれを提示することにより、1回につき通常450円のところを230円でいつでも利用できる。</p> <p>【過去の改善実績】 平成21年度から、新たに70歳に到達した方全員に案内文を郵送し、利用勧奨している。</p>		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0401	高齢者がサークル活動や就労の場を持ち、元気に生活できるようにします
事務事業目的	高齢者の健康を維持・向上させるとともに、地域社会との交流を図る。		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
入浴証交付率	年間延入浴証交付数÷新70歳人口×100	%	目標	30	28	30
			実績	25.94	28.51	24.73
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
年間延利用者数	—	人	目標	657,200	657,200	657,200
			実績	624,738	626,478	629,022
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	152,281
支出	直接事業費 (b)	千円	148,511
	消耗品費	千円	5
	印刷製本費	千円	93
	通信運搬費	千円	358
	委託料	千円	148,055
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	3,770
	人件費	千円	2,370
		人	0.30
	再雇用職員	千円	1,400
		人	0.50
	間接費 (d)	千円	0
調整額 (e)	千円	240	
減価償却費	千円	0	
金利	千円	0	
退職給与引当	千円	240	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b + c + d + e)		千円	152,521

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		年間延利用者数
実績数値 (g)	人	629,022
単位あたり区単コスト (a/g)	円	242
単位あたりコスト (f/g)	円	242

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	くつろぎ入浴事業	担当部	福祉部
		担当課	高齢者支援課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>年間延べ利用者数は、平成18、19年度の65万人超の実績から、活動指標の目標値を65万7200人で設定しているが、平成21～24年度は62万人台に留まっている。 浴場数は、平成18年度の57軒から、現在は43軒に減少している。</p>	
今後の方向性	改善	<p>浴場組合との協働の観点から、現在区が発注している事業PRポスターの作成を浴場組合に担ってもらうなど、PR方法を改善するとともに、利用者数や浴場数の動向を踏まえた事業のあり方を検討する。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
70歳到達者への入浴証交付率	年間延入浴証交付数÷新70歳人口×100＝	%	目標	28	29	30
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
事業利用者数を維持していく。	おもてなし	年間延べ利用者数	人	目標	630,000	630,000	630,000
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	はり・灸・マッサージ事業	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	昭和54年度	根拠法令	—
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	60歳以上の区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 シニア活動支援センター及び憩い交流館（18館）において、高齢者の健康増進を図るため、はり、灸、マッサージの施術のうち2種類以内のサービスを協定を結んだ葛飾区鍼灸マッサージ師会及び葛飾区視覚障害者福祉協会施術師が有料で実施・提供している。</p> <p>【活動内容】</p> <p>① 実施日の前日の午前11時から午後5時まで、実施会場ごとに電話で受付、はり、灸、マッサージのうち希望により2種類以内のサービスを受けることができる。（先着順）</p> <p>② シニア活動支援センター、憩い交流館で、6月、9月、11月、3月の年4回実施、各館定員5～25名。</p> <p>③ 利用者負担1回1,500円（施術者が直接徴収）</p> <p>④ 施術者報酬1人3,200円（上記③＋区負担金1,700円）</p>		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0401	高齢者がサークル活動や就労の場を持ち、元気に生活できるようにします
事務事業目的	高齢者の健康増進を図る。		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
利用率	年間延べ利用者数÷年間延べ定員数×100	%	目標	90	70	70
			実績	68	67	73
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
年間延べ利用者数	—	人	目標	1,600	760	760
			実績	788	727	726
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	3,187
支出	直接事業費 (b)	千円	1,449
	報償費	千円	1,234
	消耗品費	千円	29
	使用料及び賃借料	千円	186
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	1,738
		人	0.22
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	176
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	176
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,363

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		年間延べ利用者数
実績数値 (g)	人	726
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,390
単位あたりコスト (f/g)	円	4,632

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	はり・灸・マッサージ事業	担当部	福祉部
		担当課	高齢者支援課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>高齢者の健康増進のため、はり、灸、マッサージの施術をシニア活動支援センター及び憩い交流館（18館）で年間で各4回ずつ実施。                  はり、灸、マッサージのうち、希望により2種類以内のサービスを受けることができる。                  施術は協定を結んだ葛飾区鍼灸マッサージ師会及び葛飾区視覚障害者福祉協会施術師が有料で実施・提供している。                  利用者数については、平成18年度は1,004人であったが、年々利用者が減少している。</p>	
今後の方向性	改善	<p>ここ数年、利用者数が減少し定員に満たない状況にある。また、本事業に携わる施術師も減少している。                  当面は現状の事業規模の維持を図りながら、今年度は施術師の人数の確保、区民の本事業への要望の把握などの情報収集を行うとともに、事業の広報の方法を検討するなど根本的な見直しを図る。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
利用率	年間延べ利用者数÷年間延べ定員数×100	%	目標	73	73	73
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
安定した利用者の維持	おもてなし	年間延べ利用者数	人	目標	730	730	730
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	介護相談員事業	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	福祉管理課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	葛飾区介護相談員事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（直営）
対象者	介護保険法に規定する居宅サービスまたは施設サービスを提供する葛飾区内の事業所		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>1 概要 介護相談員が派遣を希望する事業所を定期的に訪問し、利用者の相談に応じたり、利用者の希望、疑問等を介護サービス事業者に伝える橋渡し役として活動を行う。</p> <p>2 介護相談員の活動内容 （1）利用者または利用者の家族等の話を聞き、相談に応じる。 （2）派遣事業所の行事に参加する。 （3）サービスの現状把握に努める。 （4）派遣事業所の管理者や職員と意見交換を行う。 （5）その他サービスの質の向上のために必要な活動を行う。</p> <p>3 介護相談員の委嘱等 （1）介護相談員の選考、委嘱 区内在住で、活動の実施にふさわしい人格と熱意を有し、継続的に活動できる67歳以下の方（区内の介護保険サービス提供事業所に勤務する方を除く）から、作文・面接により選考し介護相談員養成研修を受講後、区長が委嘱する。 （2）定員 30人以内 （3）任期 2年（要綱の規定による再任あり）</p> <p>4 事業の周知 年1回介護サービス事業者連絡会において事業PRおよび派遣希望を募っている。</p>		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	03	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	介護保険法に規定する居宅サービスまたは施設サービスを提供する葛飾区内の事業所に介護相談員を派遣することにより、事業所の提供するサービスの質の向上に資する。		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
派遣希望に対する対応率	—	%	目標	—	—	—
			実績	100	100	100
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
介護相談員派遣回数	—	回	目標	—	—	—
			実績	1,284	1,326	1,294
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	1,132
	都道府県支出金	千円	566
	その他	千円	603
	一般財源 (a)	千円	2,147
支出	直接事業費 (b)	千円	2,868
	報償費	千円	2,615
	消耗品費	千円	51
	通信運搬費	千円	30
	負担金	千円	172
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	1,580
	人件費	千円	1,580
		人	0.20
	再雇用職員	千円	0
		人	0
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	160
	減価償却費	千円	0
金利	千円	0	
退職給与引当	千円	160	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b + c + d + e)		千円	4,608

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		活動回数
実績数値 (g)	回	1,294
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,659
単位あたりコスト (f/g)	円	3,561

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	介護相談員事業	担当部	福祉部
		担当課	福祉管理課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	施設からの派遣希望に応じて、介護相談員を派遣することができる。	
今後の方向性	改善	今後派遣対象施設の増加が見込まれる中、新規に派遣希望があった場合への対応方法について、現在の派遣体制も含めた見直しを行う必要がある。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
利用者の意向を施設に伝えた件数	実績数	件	目標	200	200	200
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
派遣希望施設に介護相談員を派遣する。	おもてなし	介護相談員派遣回数	回	目標	1,300	1,300	1,300
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	高齢者生活支援サービス委託	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	葛飾区高齢者生活支援サービス事業運営要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 ひとり暮らし又は同居している家族が障害者等のため、家事を行うことが困難な世帯に属する二次予防事業対象者（特定高齢者）及びこれに準ずる方、または骨折等のため家事援助が必要とされた方を対象に、ホームヘルパーを派遣し家事援助を行う。利用日数は週1時間30分以内とし、利用時間帯は9時から17時まで。利用者負担費用は45分当たり150円。</p> <p>【手段】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 利用者からの相談・連絡があった場合、高齢者総合相談センターの職員が訪問し、利用希望者の身体状況・精神状況・援助内容の希望等について調査するとともに、必要により申請代行を行う。</li> <li>② 区はセンター職員からの調査報告を受け、身体状況・精神状況等を勘案し、ホームヘルパーの派遣を決定する。</li> <li>③ 区は介護事業者に連絡し、ホームヘルパーの派遣を依頼する。</li> </ol>		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	自立に向けまたは要介護状態に陥らないよう家事援助を提供し、本人負担の軽減、清潔な暮らしの確保、食生活の改善、等が行われることにより、在宅生活の維持、継続を図る。		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
生活支援サービスの維持率（介護保険サービスへ移行しない利用者の割合）	利用者数／介護保険への移行者を含めた総利用者数×100	%	目標	—	—	75.00
			実績	66.87	70.62	67.92
生活支援サービスの利用率	利用者数／介護保険の対象にならないひとり暮らしの特定高齢者数×100	%	目標	32.17	33.01	32.86
			実績	31.20	33.76	35.85

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
利用者数	—	人	目標	230	237	255
			実績	224	262	290
派遣延回数	—	回／日	目標	14,590	14,809	14,868
			実績	14,361	15,237	16,151
派遣延回数	—	回／45分	目標	—	18,253	17,389
			実績	17,501	17,783	19,589
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	41,770
支出	直接事業費 (b)	千円	36,240
	委託料	千円	36,240
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	5,530
		人	0.70
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	560
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	560
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	42,330

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		サービス提供回数（派遣延回数）
実績数値 (g)	回/45分	19,589
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,132
単位あたりコスト (f/g)	円	2,161

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	高齢者生活支援サービス委託	担当部	福祉部
		担当課	高齢者支援課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>本事業の対象者は、二次予防事業対象者（特定高齢者）及びこれに準ずる方であるが、毎年利用者の2/3以上の方が介護認定に至らないで在宅生活を維持・継続しており、事業の目的を達成していると評価できる。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	<p>事業周知のために高齢者総合相談センター職員による75歳到達者への訪問時にPRする等、広報の工夫をしていく。</p>

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
生活支援サービスを受けて在宅生活を維持している者の割合	利用者数÷要支援・要介護認定を受けることになった者を含めた総利用者数×100	%	目標	71.60	72.00	73.00
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
必要な人がサービスを受けられるようにする。	おもてなし	利用者数	人	目標	300	320	340
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	寝具乾燥消毒委託（高齢者）	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	葛飾区高齢者寝具乾燥消毒事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 ひとり暮らしまたは高齢者のみの世帯で、寝具乾燥できる者が世帯の中にいないなど、寝具乾燥等の作業が困難な状態にある高齢者の寝具の乾燥消毒（水洗い乾燥消毒を含む）を実施することにより、高齢者の衛生的、健康的な生活の維持を図る。</p> <p>【活動内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 区が委託した事業者が、月1回高齢者宅を訪問し、高齢者が使用する寝具一式（敷布団、掛布団、毛布、マットレス各1枚まで）を、乾燥消毒処理（9月を除く）及び年に1回水洗い乾燥消毒処理（9月）を行う。</li> <li>2 利用者負担額（平成25年度） 寝具乾燥消毒 70円/回、水洗い乾燥消毒 240円/回。</li> <li>3 区の負担 寝具乾燥消毒 720円/回、水洗い乾燥消毒 2,190円/回</li> </ol> <p>【過去の改善実績】 平成23年度から、寝具乾燥事業者が寝具の回収に行った際に不在であった世帯に対し、区が安否確認を行っている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	寝具の乾燥消毒が困難な状態にある高齢者の寝具の乾燥消毒（水洗い乾燥消毒を含む）を実施することにより、高齢者の衛生的、健康的な生活の維持を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
サービス提供回数	延べ利用回数	回	目標	1,991	2,469	2,883
			実績	2,345	2,752	2,965
1人当たりの年間利用回数	延べ利用回数÷利用者数	回	目標	8.30	6.86	7.59
			実績	6.80	7.42	7.14

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
登録者数	年度末登録者数	人	目標	240	360	380
			実績	345	371	415
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	5,124	
支出	直接事業費 (b)	千円	3,149	
	手数料	千円	3,149	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	1,975
		人件費	千円	1,975
			人	0.25
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	200	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	200	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	5,324	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		サービス提供回数（延べ利用回数）
実績数値 (g)	回	2,965
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,728
単位あたりコスト (f/g)	円	1,796

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	寝具乾燥消毒委託(高齢者)	担当部	福祉部
		担当課	高齢者支援課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>本事業は、在宅高齢者の清潔な日常生活の維持に貢献している。 また、毎月1回の継続的なサービスであるが、寝具を回収する訪問時に不在の場合は区が安否確認を行っており、ひとり暮らし高齢者の見守り事業としても機能している。 サービスの提供は、専門の技術を持つ民間事業者に委託しており、事業者は競争入札により決定している。近年、事業者との契約単価は下がってきており、コストの縮減が図られている。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	<p>高齢者人口の増加に合わせ利用者も増加が見込まれるので、引き続き広報かつしか等のPR方法を工夫していく。</p>

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
サービス提供回数	延べ利用回数	回	目標	3,096	3,285	3,502
1人当たりの年間利用回数	延べ利用回数÷利用者数	回	目標	7.15	7.30	7.45

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
必要な人がサービスを利用できるようにする。	おもてなし	登録者数	人	目標	433	450	470
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	出張理美容事業（高齢者）	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和51年度	根拠法令	葛飾区ねたきり高齢者出張理美容サービス事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 在宅で要介護3以上の認定を受け外出が困難な高齢者に対し、出張理美容サービスを提供することにより、高齢者の心身の衛生的、健康的な日常生活の維持を図る。</p> <p>【活動内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 区が、区内の理容業者組合及び美容業者組合と委託契約をし、組合加盟の理容師、美容師が高齢者の自宅を訪問し、理容・美容サービスを行う。（1人年間6回を限度とする。）</li> <li>2 利用者負担額 1,500円/回（調髪・カットともに）</li> <li>3 区の負担 3,150円/回（出張料+事務手数料を区が助成する。）</li> </ol>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	要介護3以上の認定を受け外出することが困難な高齢者に対し、出張理美容サービスを提供することにより、高齢者の衛生的、健康的な生活の維持を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
サービス提供回数	高齢者理美容出張券利用回数	回	目標	1,176	1,326	1,360
			実績	1,276	1,279	1,276
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
出張券交付枚数	年間交付枚数	枚	目標	—	—	—
			実績	3,981	4,197	4,407
受給者（利用者）数	年度末受給者（利用者）数	人	目標	511	551	586
			実績	544	567	624
利用率	利用者数÷要介護3以上の高齢者数×100	%	目標	8.68	8.95	9.06
			実績	8.84	8.76	9.10
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	6,039
支出	直接事業費 (b)	千円	4,064
	印刷製本費	千円	44
	手数料	千円	4,020
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	1,975
	人件費	千円	1,975
		人	0.25
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	200
	減価償却費	千円	0
金利	千円	0	
退職給与引当	千円	200	
(控)コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	6,239

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		サービス提供回数（延べ利用回数）
実績数値 (g)	回	1,276
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,733
単位あたりコスト (f/g)	円	4,889

## 平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	出張理美容事業（高齢者）	担当部	福祉部
		担当課	高齢者支援課

### 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	本事業は、在宅高齢者の衛生的、健康的な日常生活の維持に貢献している。	
今後の方向性	改善	
	継続	ケアマネジャーを通じて事業の周知を図るなど、PR方法を工夫していく。

### 「今後の方向性」に基づく取組内容

#### 1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
サービス提供回数	高齢者理美容出張券利用回数	回	目標	1,490	1,590	1,693
—	—	—	目標	—	—	—

#### 2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
必要な人がサービスを利用できるようにする。	おもてなし	出張券交付枚数	枚	目標	4,500	4,700	4,900
必要な人がサービスを利用できるようにする。	おもてなし	受給者（利用者）数	人	目標	669	713	759
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	緊急一時介護委託	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	葛飾区虚弱高齢者緊急一時介護事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 本人又は家族の疾病・冠婚葬祭・その他の理由により、一時的かつ緊急に介護が必要となった高齢者の方を対象に、ホームヘルパーを派遣し家事援助を行う。利用日数は年7日以内で、利用時間帯は9時から17時までの1日2時間15分以内。 利用者負担費用は45分当たり、平日は160円、土・日・祝日・年末年始は200円。</p> <p>【手段】 ① 利用希望者からの相談・連絡があった場合、高齢者総合相談センターの職員が訪問し、利用希望者の身体状況、精神状況、援助内容の希望等について調査し、必要により申請代行を行う。 ② 区はセンター職員からの調査報告を受け、身体状況、精神状況等を勘案し、可否を決定する。 ③ 登録事業所のホームヘルパーを派遣し、必要な家事援助を行う。</p> <p>【過去の改善実績】 平成21年度から、介護者が裁判員として従事する際にも利用できるようにした。</p>		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	高齢者を対象に、疾病時や家族の緊急時にホームヘルパーによる家事援助や見守りを提供し、食事や清潔な暮らしを確保することにより、在宅生活の維持、継続を図る。		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
緊急一時介護サービスの利用率	利用者数÷介護保険の対象にならない特定高齢者数×100	%	目標	0.08	0.04	0.02
			実績	0.02	0.00	0.00
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
利用者数	—	人	目標	2	2	1
			実績	1	0	0
延べ利用日数	—	日	目標	7	6	6
			実績	5	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	790	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	
	委託料	千円	0	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	790
		人件費	千円	790
			人	0.10
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	80	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	80	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b + c + d + e)	千円	870	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ利用日数
実績数値 (g)	日	0
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—
単位あたりコスト (f/g)	円	—

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	緊急一時介護委託	担当部	福祉部
		担当課	高齢者支援課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>本事業は、23・24年度とも利用実績がなかったが、高齢者が在宅生活を維持・継続するうえで緊急時のセーフティネットとして必要である。</p>	
今後の方向性	改善	<p>事業周知のために高齢者総合相談センターと連携しながら、広報等のPR方法を工夫していく。 また、提供するサービス内容が類似している高齢者生活支援サービス委託との均衡やわかりやすさの観点から、利用者負担のあり方も検討していく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
緊急一時介護サービスの利用率	利用者数÷介護保険の対象にならない特定高齢者数×100	%	目標	0.02	0.02	0.02
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
必要な人がサービスを利用できるようにする。	おもてなし	利用者数	人	目標	1	1	1
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	配食サービス事業	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成10年度	根拠法令	葛飾区配食サービス事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 外出が困難で食事の用意ができない、おおむね65歳以上で在宅のひとり暮らし、高齢者のみ又は日中独居の高齢者を対象に、調理済みの食事（お弁当）を居宅まで定期的に配達することにより、健康の維持、栄養改善及び安否の確認を行う。</p> <p>【手段】 該当者からの申し出により、高齢者総合相談センター職員またはケアマネジャーが該当者の状態を調査し、申請書を作成し区に提出する。区は内容を審査し、決定する。決定後は、区と協定を締結した事業者が、高齢者に配慮したお弁当を対象者が希望する曜日の昼食・夕食を定期的に届ける。利用者負担額は食材費、調理費相当分で事業者により異なる。区は配送費、及び安否確認費として1食につき297円を負担。</p>		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	食事の用意ができない高齢者を対象に調理済みの食事（お弁当）を居宅まで定期的に配達することにより、高齢者の健康維持及び栄養改善を図ると共に、定期的な安否確認を行う。		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
サービス提供回数	延べ利用食数	食	目標	—	—	—
			実績	311,503	340,110	329,652
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
利用者数	年度末利用者数	人	目標	—	—	—
			実績	1,011	989	957
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	39,176
	都道府県支出金	千円	19,588
	その他	千円	19,588
	一般財源 (a)	千円	27,883
支出	直接事業費 (b)	千円	97,940
	通信運搬費	千円	33
	委託料	千円	97,907
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	8,295
		人	1.05
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	840
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	840
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	107,075

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		サービス提供回数
実績数値 (g)	人	329,652
単位あたり区単コスト (a/g)	円	85
単位あたりコスト (f/g)	円	325

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	配食サービス事業	担当部	福祉部
		担当課	高齢者支援課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>本事業は、低栄養予防として在宅生活の維持、継続に貢献しているとともに、ひとり暮らし高齢者の安否確認事業としても機能している。          現在、11の民間配食事業者と協定を締結しており、利用者が自分の好きな事業者を選択できるようにしている。          また、各事業者とも、ごはんの種類（普通・おかゆ等）や副菜の刻みの大きさを選択できるなど、高齢者の希望に応じた食事の提供ができています。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	<p>高齢者総合相談センターやケアマネジャーを通じて事業の周知を図るなど、PR方法を工夫していく。</p>

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
利用者数	年度末利用者数	人	目標	1,085	1,100	1,115
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
必要な人がサービスを利用できるようにする。	おもてなし	サービス提供回数	食	目標	373,446	378,525	383,673
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	生活支援ショートステイ	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	葛飾区高齢者ショートステイ事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 65歳以上の在宅の二次予防事業対象者（特定高齢者）が、本人または家族の病気、冠婚葬祭などにより、一時的に施設入所による支援が必要になった時に、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）に一時的に宿泊させ、生活習慣の指導及び体調調整などを行う。虐待を受けている恐れがあるか、介護疲れ等の状態で本事業を利用することにより虐待の防止に繋がると認められる場合は、要介護認定の有無は問わない。1回あたり7日間（6泊7日）以内で年3回まで。連続利用は14日間を限度。 費用は宿泊費、滞在費、食費の一部を負担する。金額は施設により異なり、生活保護受給者及び非課税世帯に一部減額免除がある。</p> <p>【手段】 利用希望者からの相談・連絡があった場合、高齢者総合相談センターの職員が訪問し、利用希望者の身体状況、精神状況等の調査及び所定の診断書を添えて申請代行を行う。区は契約している施設に連絡予約し、高齢者総合相談センターの職員が入所利用を案内する。</p> <p>【過去の改善実績】 ※ 平成19年度以降、虐待防止ネットワーク事業の中でもショートステイ事業を実施している（高齢者相談係）。 ※ 平成21年度から、介護者が裁判員として従事する際も利用できるようにした。</p>		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	介護予防が必要な状況にある在宅の特定高齢者等を、特別養護老人ホーム等に一時的に宿泊させ、体調調整等を行うことにより、高齢者の在宅生活の継続を支援する。		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
生活支援ショートステイ（生活支援型）の利用率	利用者数÷介護保険の対象にならない特定高齢者数×100	%	目標	—	—	—
			実績	0.02	0.06	0.00
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
利用者数（生活支援型）	—	人	目標	—	—	—
			実績	1	3	0
利用日数（生活支援型）	—	日	目標	—	—	—
			実績	2	21	0
利用者数（虐待予防）	—	人	目標	—	—	—
			実績	0	0	0
利用日数（虐待予防）	—	日	目標	—	—	—
			実績	0	0	0

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	790	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	
	委託料	千円	0	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	790
		人件費	千円	790
			人	0.10
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	80	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	80	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b + c + d + e)	千円	870	

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		利用者数
実績数値 (g)	人	0
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—
単位あたりコスト (f/g)	円	—

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	生活支援ショートステイ	担当部	福祉部
		担当課	高齢者支援課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>本事業は、24年度から利用条件を緩和したが利用実績はなかった。しかし、高齢者等が在宅生活を維持・継続する上で緊急時のセーフティネットとして、また養護者の介護疲れの防止（レスパイト）等のために必要である。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	<p>事業周知のために高齢者総合相談センターやケアマネージャーと連携しながら、広報等のPR方法を工夫していく。</p>

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
生活支援ショートステイの利用率	利用者数÷介護保険の対象にならない特定高齢者数×100	%	目標	0.06	0.06	0.06
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
必要な人がサービスを利用できるようにする。	おもてなし	利用者数（生活支援型）	人	目標	3	3	3
必要な人がサービスを利用できるようにする。	おもてなし	利用者数（虐待予防）	人	目標	3	3	3
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	手話通訳者等派遣事業委託	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成10年度	根拠法令	葛飾区手話通訳者派遣事業運営要綱（平成10年度）
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	区内在住の身体障害者手帳を所持する聴覚・言語障害者、その者を主たる構成員とする団体		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 聴覚・言語障害者と健聴者との意思疎通を円滑にするため、聴覚・言語障害者に手話通訳者・要約筆記者を派遣する。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①委託先 手話通訳者の派遣：葛飾区社会福祉協議会（平成10年度～） 東京手話通訳等派遣センター（平成19年度～） 要約筆記者の派遣：東京手話通訳等派遣センター（平成19年度～）</p> <p>②派遣費用 無料。ただし、手話通訳者・要約筆記者の移動に伴う交通費は、利用者負担。</p>		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	聴覚障害者等の社会参加の促進を図り、地域で自立した生活が営めるようにする。		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
利用者実数（手話通訳者）	手話通訳者派遣申請者数（累計）	人	目標	262	234	245
			実績	213	229	236
利用者実数（要約筆記者）	要約筆記者派遣申請者数（累計）	人	目標	21	23	25
			実績	22	24	23

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
手話通訳者等派遣延べ回数	年間派遣延べ回数（手話通訳者＋要約筆記者）	回	目標	1,504	1,419	1,356
			実績	1,385	1,382	1,522
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	2,181	
	都道府県支出金	千円	1,090	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	5,490	
支出	直接事業費 (b)	千円	7,576	
	委託料	千円	7,576	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	1,185
		人件費	千円	1,185
			人	0.15
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	120	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	120	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	8,881	

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		手話通訳者等派遣延べ回数
実績数値 (g)	回	1,522
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,607
単位あたりコスト (f/g)	円	5,835

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	手話通訳者等派遣事業委託	担当部	福祉部
		担当課	障害福祉課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・手話通訳者の利用者実数は、年々増加傾向にある。一方、要約筆記者の利用者実数は、ほぼ横ばいの傾向にある。</li> <li>・手話通訳者の利用者実数の増加に伴い、手話通訳者等派遣延べ回数の実績も増加傾向にある。直近の平成24年度は、特に大きく増加している。</li> <li>・手話通訳者等の派遣は、区社会福祉協議会及び東京手話通訳等派遣センターに委託しており、円滑な派遣体制をとっている。</li> <li>・委託料は派遣回数実績に応じて支出しているが、実績の増加に伴いコストも増加の傾向にある。</li> </ul>	
今後の方向性	改善	
	継続	派遣回数実績は増加傾向にあり、本事業に対する区民のニーズは高くなっている。聴覚・言語障害者の健聴者との意思疎通手段を確保するため、引き続き葛飾区聴力障害者協会、登録手話通訳者協会及び社会福祉協議会と意見交換をしながら、実施していく。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
利用者実数（手話通訳者）	手話通訳者派遣申請者数（年度末累計登録数）	人	目標	243	245	247
利用者実数（要約筆記者）	要約筆記者派遣申請者数（年度末累計登録数）	人	目標	24	25	26

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
必要な人が手話通訳者等の派遣を利用できるようにする。	おもてなし	手話通訳者等派遣延べ回数	回	目標	1,567	1,579	1,591
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	寝具乾燥消毒委託（障害者）	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和52年度	根拠法令	葛飾区重度心身障害者寝具乾燥消毒事業実施要綱（昭和52年度）
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	【年齢】申請時64歳以下 【障害】身障手帳1・2級、愛の手帳1・2度 【その他】その他要件あり		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 寝具の乾燥消毒が困難な状態にある重度心身障害者の寝具の乾燥消毒（水洗い乾燥を含む）を実施することにより、心身障害者の衛生的、健康的な生活の維持を図る。</p> <p>【活動内容】 ① 区が委託した事業者が、月1回障害者宅を訪問し、障害者が使用する寝具一式（敷布団・掛布団・毛布・マットレス各1枚まで）を、乾燥消毒処理（9月を除く）及び年に1回水洗い乾燥処理（9月）を行う。 ② 利用者負担額：乾燥消毒220円/回、水洗い乾燥消毒1,000円。ただし、利用者（未成年者の場合は扶養義務者）の住民税が非課税又は生活保護受給中の場合は、利用者負担を免除する。 ③ 区の負担：区は契約単価と利用者負担額との差額を助成する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	寝具の乾燥消毒が困難な状態にある重度心身障害者の寝具の乾燥消毒（水洗い乾燥を含む）を実施することにより、心身障害者の衛生的、健康的な生活の維持を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
サービス提供回数	延べ利用回数	回	目標	271	275	256
			実績	251	252	299
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
登録者数	年度末登録者数	人	目標	34	31	40
			実績	31	37	38
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	1,135
支出	直接事業費 (b)	千円	345
	手数料	千円	345
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	790
		人	0.10
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	80
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	80
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b + c + d + e)	千円	1,215

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		サービス提供回数（利用延べ回数）
実績数値 (g)	回	299
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,796
単位あたりコスト (f/g)	円	4,064

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	寝具乾燥消毒委託（障害者）	担当部	福祉部
		担当課	障害福祉課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業は、清潔な日常生活の維持に貢献している。</li> <li>・サービスの提供は、専門の技術を持つ民間事業者へ委託しており、事業者は入札により決定している。近年、事業者との契約単価は下がってきており、コストの縮減が図られている。</li> </ul>	
今後の方向性	改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・重度心身障害者の在宅生活を支えるとともに、毎月1回の継続的なサービスとして、衛生的、健康的な生活の維持に繋がっていることから、事業を積極的にPRし、利用者の増に努める。</li> <li>・高齢者を対象とする同種のサービスと、利用者負担額の均衡が図れるよう検討する。</li> </ul>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
サービス提供回数	延べ利用回数	回	目標	306	313	320
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
必要な人がサービスを利用できるようにする。	おもてなし	登録者数	人	目標	39	40	41
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	出張理美容事業（障害者）	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	昭和53年度	根拠法令	葛飾区重度心身障害者出張理美容サービス事業実施要綱（昭和53年度）
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	在宅の重度心身障害者（身障手帳1・2級又は愛の手帳1・2度）で障害のため外出が困難な者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 心身の障害のために外出することが困難な重度の障害者に対し出張理美容サービスを提供することにより、心身障害者の衛生的、健康的な生活の維持を図る。</p> <p>【活動内容】 1 区が、区内の理容業組合及び美容業組合と委託契約をし、組合加盟の理容師、美容師が障害者の自宅を訪問し、理容・美容サービスを行う。（1人年間6回を限度とする。） 2 利用者負担額：1,500円/回（調髪・カットともに） 3 区の負担：3,150円/回（出張料＋事務手数料を区が助成する。）</p> <p>【過去の改善実績】 平成16年度に利用者負担額の見直しを行った。（2,000円⇒1,500円）</p>		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	心身の障害のために外出することが困難な重度の障害者に対し出張理美容サービスを提供することにより、心身障害者の衛生的、健康的な生活の維持を図る。		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
サービス提供回数	心身障害者理美容出張券利用枚数	回	目標	660	696	595
			実績	584	613	577
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
出張券交付枚数	年間交付枚数	枚	目標	1,145	1,240	1,193
			実績	1,190	1,170	1,157
受給者数	年度末受給者数	人	目標	184	199	186
			実績	189	185	184
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	2,619
支出	直接事業費 (b)	千円	1,829
	印刷製本費	千円	11
	手数料	千円	1,818
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	790
		人	0.10
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	80
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	80
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b + c + d + e)	千円	2,699

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		サービス提供回数（延べ利用回数）
実績数値 (g)	回	577
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,539
単位あたりコスト (f/g)	円	4,678

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	出張理美容事業（障害者）	担当部	福祉部
		担当課	障害福祉課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>・近年、受給者数、サービス利用回数ともに大きな変動はないが、一定の利用ニーズがあり、心身の衛生的、健康的な日常生活の維持に貢献している。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	<p>重度心身障害者の在宅生活を支えるために必要な事業であり、今後も、障害者手帳の新規交付の際に事業のPRを行い、利用者数の増に努める。</p>

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
サービス提供回数	心身障害者理美容出張券利用枚数	回	目標	584	591	598
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
必要な人がサービスを利用できるようにする。	おもてなし	年間交付枚数	枚	目標	1,169	1,181	1,193
必要な人がサービスを利用できるようにする。	おもてなし	年度末受給者数	人	目標	186	188	190
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	配食サービス事業委託 (障害者)	重点評価 区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成10年度	根拠法令	葛飾区配食サービス事業実施要綱 (平成10年度)
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独(委託)
対象者	【年齢】申請時65歳未満 【障害】身障手帳1・2級、愛の手帳1～4度 【その他】その他要件あり		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>【概要】 障害に伴い心身の機能が低下する等の原因により、自ら食事を調理するのに支障がある在宅の心身障害者に対して、調理済みの食事を居宅まで定期的に届けることにより、心身障害者と同居する高齢者等の家族の負担軽減も図りつつ、心身障害者の健康の維持、栄養の改善及び安否の確認を行う。</p> <p>【活動内容】 ①区が協定を締結している民間配食事業者が調理済みの食事を定期的に届けるとともに、利用者の安否確認を行う。 ②実施日は原則として毎日とし、利用者が希望する日の昼食及び夕食のいずれか又は両方を提供する。 ③区は1食につき330円を助成し、利用者はその差額を事業者に支払う。</p>		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	食事を作ることができない在宅の心身障害者の健康維持、栄養改善及び安否確認を行うとともに、障害者だけの世帯や障害者と高齢者が同居する世帯などの家族の家事負担の軽減を図る。		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
サービス提供回数	延べ利用食数	食	目標	24,526	31,377	33,344
			実績	27,539	28,667	29,361
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
利用者数	年度末利用者数	人	目標	85	93	74
			実績	83	74	79
協定事業者数	年度末協定事業者数	者(社)	目標	8	10	11
			実績	10	11	11
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	11,270	
支出	直接事業費 (b)	千円	9,690	
	委託料	千円	9,690	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	1,580
		人件費	千円	1,580
		人	0.20	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	160	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	160	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	11,430	

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		サービス提供回数（延べ利用食）
実績数値 (g)	食	29,361
単位あたり区単コスト (a/g)	円	384
単位あたりコスト (f/g)	円	389

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	配食サービス事業委託（障害者）	担当部	福祉部
		担当課	障害福祉課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業は、在宅生活の維持、継続に貢献しているとともに、ひとり暮らし障害者の安否確認事業としても機能している。</li> <li>・11の民間配食事業者と協定を締結しており、利用者が自分の好きな事業者を選択できるようにしている。</li> <li>・各事業者とも、ごはんの種類（普通・おかゆ等）や副菜の刻みの大きさを選択できるなど、障害者の希望に応じた食事の提供をしている。</li> </ul>	
今後の方向性	改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・心身障害者の在宅生活を支えるとともに、ひとり暮らし障害者等の安否確認として機能していることから、事業を積極的にPRし、利用者の増に努める。</li> <li>・高齢者を対象とする同種のサービスと、利用者負担額の均衡が図れるよう検討する。</li> </ul>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
利用者数	年度末利用者数	人	目標	80	81	82
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
必要な人がサービスを利用できるようにする。	おもてなし	延べ利用食数	食	目標	29,741	30,121	30,501
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	巡回入浴サービス委託	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	昭和55年度	根拠法令	葛飾区心身障害者(児)巡回入浴サービス事業実施要綱(昭和55年度)
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独(委託)
対象者	在宅の身障手帳1・2級又は愛の手帳1～3度の所持者で、介護保険制度で入浴の給付がある者を除く。		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 家庭において家族の介助だけでは入浴することが困難な心身障害者(児)に対して巡回入浴車を派遣し、家族等と協力して入浴サービスを実施することにより、心身障害者(児)の衛生的、健康的な生活の維持を図る。</p> <p>【活動内容】 ① 入浴困難な心身障害者(児)の自宅に巡回入浴車を派遣し、自宅に浴槽を持ち込み、入浴の世話をする。 ② 利用者負担額：区民税額による応能負担(0～1,500円) ③ 入浴サービスの実施回数は、年40回を限度とする。</p> <p>【過去の改善実績】 平成16年度に利用上限回数の見直しを行った。(月3回の限度⇒年36回) 平成24年度に利用上限回数の見直しを行った。(年36回⇒年40回)</p>		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	家庭において家族の介助だけでは入浴することが困難な心身障害者(児)に対して巡回入浴車を派遣し、家族等と協力して入浴サービスを実施することにより、心身障害者(児)の衛生的、健康的な生活の維持を図る。		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
サービス提供回数	延べ入浴サービス利用回数	回	目標	1,775	1,941	1,703
			実績	1,650	1,641	1,691
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
利用者数	年度末利用者数	人	目標	70	67	66
			実績	63	64	61
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	3,786
	都道府県支出金	千円	1,893
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	9,051
支出	直接事業費 (b)	千円	13,150
	委託料	千円	13,150
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	1,580
		人	0.20
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	160
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	160
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b + c + d + e)	千円	14,890

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		サービス提供回数（延べ入浴サービス利用回数）
実績数値 (g)	回	1,691
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,352
単位あたりコスト (f/g)	円	8,805

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	巡回入浴サービス委託	担当部	福祉部
		担当課	障害福祉課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成24年度から、サービスの利用上限回数を年36回から年40回へと拡大した。24年度の利用回数実績は、前年度より50回増加していることからみると、拡大の効果が出ていると考えられる。</li> <li>・サービスの提供は、専門の技術を持つ民間事業者へ委託しており、事業者は入札により決定している。近年、事業者との契約単価は下がってきており、コストの縮減が図られている。</li> <li>・利用者負担は区民税額による応能負担としているが、平成24年度末の利用者61人中55人が非課税・生活保護受給者のため負担額0円となっている。</li> <li>・サービス提供に関する大きな苦情はほとんど寄せられていないが、週1回は利用したいという要望が寄せられている。</li> </ul>	
今後の方向性	改善	<p>サービス利用者61人（平成24年度末）の状況をみると、すべての方が身体障害者手帳を所持しており、うち54人が1級である。重度の障害者の入浴には、本サービスの利用が不可欠であるため、引き続き事業を実施していく。</p> <p>ただし、利用者からは週1回は利用したいとの要望が寄せられており、心身障害者（児）の衛生的・健康的な生活の維持を図るといふ本事業の目的を更に達成していくため、サービスの利用上限回数について、週1回が確保できる年52回への拡大を図っていく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
サービス提供回数	延べ入浴サービス利用回数	回	目標	1,736	1,613	1,638
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
障害程度や状況に応じて、必要なサービスを利用できるようにする。	おもてなし	サービス利用上限回数の拡大の検討	検討	目標	検討	検討	検討
必要な人がサービスを利用できるようにする。	おもてなし	年度末利用者数	人	目標	62	63	64
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	緊急一時保護委託	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	昭和52年度	根拠法令	葛飾区在宅心身障害者緊急一時保護事業実施要綱（昭和52年度）
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	就学児以上65歳未満の、身障手帳1～2級、愛の手帳1～4度、脳性まひ・進行性筋萎縮症の者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 在宅の心身障害者を介護している保護者が次の理由により、介護ができなくなったとき、施設で一時的に介護するもの</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 保護者の疾病、出産、家族の入院の付き添い等により、一時的に介護できないとき。</li> <li>2 保護者の近親者の冠婚葬祭等により、一時的に介護できないとき。</li> <li>3 保護者が休養のため、一時的に介護できないとき。</li> <li>4 区長が特に必要と認めるとき。</li> </ol> <p>【実施内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 保護の形態 施設を運営している社会福祉法人に委託し、施設での保護を実施する。</li> <li>2 施設 立石寮、エタンセール、葛飾しょうぶ園、西水元あやめ園</li> <li>3 利用方法 あらかじめ利用登録申請を行い、保護の必要があるときには、事前に区役所又は各施設に空き状況を確認した上で利用申請を行い、保護の決定を受ける。</li> <li>4 利用者負担料 1日500円（ただし、本人又は生計中心者の所得状況等により減免する場合あり）</li> </ol>		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	介護者である保護者（家族）の介護の負担を軽減するとともに、心身障害者の福祉の向上を図る。		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
延べ利用人数	延べ利用人数＝全施設での延べ利用日数	人	目標	629	747	706
			実績	745	563	609
レスパイトでの利用率	レスパイトでの延べ利用人数÷延べ利用人数	%	目標	35.0	35.0	35.0
			実績	27.8	40.5	33.0

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
施設数	—	施設	目標	4	4	4
			実績	4	4	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	20,681	
支出	直接事業費 (b)	千円	18,706	
	委託料	千円	18,706	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	1,975
		人件費	千円	1,975
		人	0.25	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	200	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	200	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	20,881	

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ利用人数
実績数値 (g)	人	609
単位あたり区単コスト (a/g)	円	33,959
単位あたりコスト (f/g)	円	34,287

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	緊急一時保護委託	担当部	福祉部
		担当課	障害福祉課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>・緊急一時保護の延べ利用者数については、23年度の延べ563人から増加し、延べ609人となり、より多くの保護を行うことができた。</p> <p>・申請理由としては、保護者又は家族の疾病等が最も多く、延べ231人の利用があった。これは、保護者の高齢化に伴い、急な疾病やけがなどが増えてきていることが考えられる。</p> <p>・申請理由は保護者又は家族の疾病等に続き、保護者の休養のため（レスパイト）が多かったが、これは前年の延べ228人から減少し、延べ201人となった。この理由での申請には、同居していない親族の介護や仕事のための利用なども含まれているが、保護者の介護の負担軽減に寄与していると考えられる。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	保護者の介護の負担を軽減し、保護者が介護できない緊急時に施設で保護を行うことによって心身障害者が安心して生活することができるよう、引き続き、委託施設と協力しながら事業を実施していく。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
延べ利用人数	延べ利用人数＝全施設での延利用日数	人	目標	717	714	714
レスパイトでの利用率	レスパイトでの延べ利用人数÷延べ利用人数	%	目標	35.0	35.0	35.0

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
保護が必要な時に保護できるようにする。	おもてなし	事業委託施設数	施設	目標	4	4	4
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	車いす貸出	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	昭和57年度	根拠法令	葛飾区車いす貸出事業実施要綱（昭和57年度）
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（直営）
対象者	下記貸出事由に該当する者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 心身障害者（児）及び歩行が困難な者に対し、車いすを貸し出すことにより、外出の利便を図る。</p> <p>【活動内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 貸出場所 区役所・福祉事務所東庁舎・シニア活動支援センター等、区内7か所</li> <li>2 貸出期間 3か月を限度</li> <li>3 貸出事由             <ol style="list-style-type: none"> <li>① 傷病等により歩行困難な状態にあり、通院・旅行等で車いすを必要とする者</li> <li>② 車いすの交付又は購入するまでの間、一時的に車いすを必要とする者</li> </ol> </li> <li>4 使用料 無料</li> <li>5 その他 介護保険法に基づく車いすの給付を受けることができる者は対象から除く。 特に必要と認めた場合は、期間の延長を行うことができる。</li> </ol>		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	区内の心身障害者（児）及び歩行が困難な者に車いすを貸し出すことにより、外出の利便を図り、地域で自立した生活が営めるようにする。		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
貸出件数	区内7か所貸出件数	件	目標	400	671	491
			実績	578	454	466
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
修繕台数	修繕料支出台数	台	目標	6	5	5
			実績	3	4	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	14	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	804	
支出	直接事業費 (b)	千円	28	
	修繕料	千円	28	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	790
		人件費	千円	790
			人	0.10
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	80	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	80	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b + c + d + e)	千円	898	

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		貸出件数
実績数値 (g)	件	466
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,725
単位あたりコスト (f/g)	円	1,927

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	車いす貸出	担当部	福祉部
		担当課	障害福祉課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・車いすの一時利用についてはコンスタントに申請があり、平成24年度の貸出件数は前年度より増加している。</li> <li>・区民の利便性を確保するため、区内7か所に貸出場所を設けている。平成24年度の貸出実績は、区役所166、福祉事務所東庁舎70、水元学び交流館48、亀有学び交流館63、柴又学び交流館53、たつみ憩い交流館15、シニア活動支援センター51となっている。</li> <li>・車いすのメンテナンス管理を適切に行うため、予算を確保し、必要な修繕を行っている。</li> </ul>	
今後の方向性	改善	
	継続	車いすを一時的に利用したいという区民のニーズは今後も高い水準で推移していくと予想されるため、引き続き車いすの適正な管理に努め、事業を実施していく。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
貸出件数	区内7か所の貸出件数の合計	件	目標	478	490	502
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
利用したい人が必要な時に借りられるようにする。	おもてなし	修繕料支出台数	台	目標	5	6	7
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	移動支援事業委託	重点評価 区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成19年度	根拠法令	葛飾区心身障害者移動支援事業実施要綱（平成18年度）
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	屋外での移動が困難な全身性障害者・知的障害者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 屋外での移動が困難な全身性障害者・知的障害者について、外出のための支援を行うことにより、障害者等が地域における自立生活及び社会参加を図る。</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用希望者の申請に基づき、区は移動支援サービスの要否、障害の種別及び年齢に応じた1月当たりの利用可能上限時間数並びに支給期間を決定し「利用者証」を交付する。</li> <li>・利用者は「利用者証」を提示して区と委託契約をしている事業者の中から選定し、サービスを受ける。</li> <li>・利用者負担は無し。</li> <li>・事業者は、国の算定基準の通院介助と同額の委託料を、区に請求する。</li> <li>・区は内容を審査の上、事業者に委託料を支払う。</li> </ul> <p>※障害者自立支援法の改正により、平成23年10月から区事業である移動支援事業のうち視覚障害者へのサービスは、同法内の介護給付の同行援護に移行した。その後6か月の経過期間を経て、平成24年4月から視覚障害者については原則として区の移動支援事業の対象外となった。</p>		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	屋外での移動が困難な全身性障害者・知的障害者に対し、外出のための支援を行うことにより、障害者等の地域における自立生活及び社会参加を促進する。		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
延べ利用者数	利用者数（延べ数）	人	目標	4,752	5,430	5,267
			実績	5,075	5,367	5,238
延べ利用時間	利用時間（延べ時間数）	時間	目標	73,104	78,808	76,443
			実績	73,652.5	74,379.5	62,307

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
契約事業者数（年度）	年度末の契約事業所数	箇所	目標	100	110	140
			実績	107	132	136
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	65,876	
	都道府県支出金	千円	36,188	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	142,152	
支出	直接事業費 (b)	千円	235,714	
	委託料	千円	235,714	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	8,374
		人件費	千円	8,374
		人	1.06	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	128	
	調整額 (e)	千円	848	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	848	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	245,064	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ利用者数
実績数値 (g)	人	5,238
単位あたり区単コスト (a/g)	円	27,139
単位あたりコスト (f/g)	円	46,786

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	移動支援事業委託	担当部	福祉部
		担当課	障害福祉課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>障害者自立支援法の改正により、平成23年10月から区事業である移動支援事業のうち視覚障害者へのサービスは、同法内の介護給付の同行援護に移行した。その後6か月の経過期間を経て、平成24年4月から視覚障害者については原則として区の移動支援事業の対象外となったため、延べ利用者数は微減となり、延べ利用時間も減少した。一方で契約事業所は徐々に増えており、サービス提供の場や機会が増加、利便性が向上したといえる。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	<p>視覚障害者の外出支援事業は同行援護に移行したが、心身の障害のため外出することが困難な全身性障害者及び知的障害者の移動支援利用者は増加傾向にある。今後も外出することが困難な障害者の自立と社会参加を支援するために、現行の基準に基づき実施していく。</p>

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
延べ利用者数	利用者数（延べ数）	人	目標	5,300	5,333	5,366
延べ利用時間	利用時間（延べ時間数）	時間	目標	63,000	63,400	63,800

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
必要な障害者へ必要な時にサービスを提供する。	おもてなし	契約事業所数（年度末）	箇所	目標	140	145	150
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	自立訓練事業（高次脳機能障害者支援事業）	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	障害者施設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	障害者総合支援法
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（直営）
対象者	高次脳機能障害者、身体障害者、失語症者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 平成24年度まで地域活動支援センターの事業の中で取り組んできた高次脳機能障害者や失語症者のリハビリテーションについて、平成25年度からは事業の充実を図り、障害者総合支援法の自立訓練事業として実施する。</p> <p>【事業内容】</p> <p>（1）機能訓練</p> <p>①身体障害者機能訓練 活動：月曜日・水曜日10時～12時、月曜日・水曜日13時～15時 火曜日・木曜日10時～12時、火曜日・木曜日13時～15時 定員：各クラス5名</p> <p>②高次脳機能障害者機能訓練 活動：月曜日・水曜日10時～15時、火曜日・木曜日10時～15時 定員：各クラス6名</p> <p>③言語リハビリテーション（言語機能訓練） 活動：金曜日10時～12時、金曜日13時15分～15時15分 定員：各クラス8名</p> <p>（2）生活訓練</p> <p>①高次脳機能障害者生活訓練 活動：月曜日・水曜日10時～15時、火曜日・木曜日10時～15時、金曜日10時～15時 定員：各クラス6名</p> <p>（3）支援関係機関連絡会（年2回程度） 区関係機関、地域活動支援センター（精神）、リハビリテーション病院、家族会、高齢者総合相談センター等を対象に事例検討や情報交換を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	<p>1 医療機関でのリハビリテーションと連続した支援を実施する。</p> <p>2 高次脳機能障害者等の中途障害者が、障害に応じた自立した社会生活を送れるよう支援する。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
利用者の満足度	5段階評価で、支援に「満足」「やや満足」と回答した利用者の割合	%	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
支援目標の達成率	5段階評価で、支援目標が「達成」「ほぼ達成」した利用者の割合	%	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
延べ利用人数	—	人	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
職場内研修実施回数	—	回	目標	—	—	—
			実績	—	—	6
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	3,094
	その他	千円	154
一般財源 (a)		千円	21,583
支出	直接事業費 (b)	千円	9,110
	非常勤職員報酬	千円	7,819
	社会保険料	千円	1,189
	報償費	千円	95
	費用弁償	千円	1
	筆耕翻訳料	千円	0
	負担金	千円	6
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	15,721
	人件費	千円	15,721
		人	1.99
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	1,592
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	1,592
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		サービス提供回数 (講座延べ利用者数)
実績数値 (g)	人	1,620
単位あたり区単コスト (a/g)	円	13,323
単位あたりコスト (f/g)	円	16,310

## 平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	自立訓練事業（高次脳機能障害者支援事業）	担当部	福祉部
		担当課	障害者施設課

### 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>平成24年度までは、高次脳機能障害者支援事業として高次脳機能障害者や失語症者の支援を行い、制度の間となるこれらの障害者の地域リハビリテーションを提供してきた。平成25年度からは、対象者増加への対応や医療機関でのリハビリ終了後の支援の充実を図るため、作業療法士や言語聴覚士等のリハビリテーションに関する専門職を配置し、中途身体障害者（肢体不自由）を含め、退院後のリハビリテーションに総合的に対応できる体制を整備した。</p>		
今後の方向性	改善	<p>高次脳機能障害、中途身体障害（肢体不自由）、失語症等の様々な障害特性に応じた適切な支援を行うために、職員の専門性を高めるための職場内研修を充実する。 また、リハビリテーション病院をはじめとする医療機関等との情報交換を密に行うことにより、在宅生活への移行支援を必要としている障害者を積極的に受け入れる。</p>	
	継続		

### 「今後の方向性」に基づく取組内容

#### 1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
利用者の満足度	5段階評価で、支援に「満足」「やや満足」と回答した利用者の割合	%	目標	70	70	70
支援目標の達成率	5段階評価で、支援目標が「達成」「ほぼ達成」した利用者の割合	%	目標	50	50	50

#### 2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
多くの障害者にリハビリを提供する。	おもてなし	延べ利用人数	人	目標	1,000	1,200	1,300
職員の専門性を高め、質の高いリハビリを提供する。	人づくり	職場内研修実施回数	回	目標	8	8	8
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	生活介護事業	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	障害者施設課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成19年度	根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（直営）
対象者	障害程度区分3以上の身体及び知的障害者（ただし、50歳以上は障害程度区分2以上）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 日常生活上の介護や支援、創作活動等の機会を提供し、身体能力・日常生活能力の維持向上に向けた支援を行う。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①食事・排泄・移乗等日常生活上の介護 ②ストレッチ・運動等による身体能力の維持・向上のための支援 ③心理士による個別訓練や精神科嘱託医の相談など精神面に関する支援 ④作業療法士・理学療法士による個別機能訓練 ⑤音楽療法によるグループ訓練 ⑥創作・レクリエーション・外出活動等生きがい活動の支援 ※給食調理等、一部の業務は委託している。</p>		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	常時介護を必要とする障害者が、持てる能力を最大限発揮し、地域社会の中で充実した生活を送れるよう支援する。		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
生活介護事業出席率	実利用日数／予定利用日数×100	%	目標	88	88	88
			実績	84	86	87
自主通所施設移行者数	—	人	目標	5	5	5
			実績	1	1	0

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
生活介護事業延べ利用人数	—	人	目標	8,900	12,050	12,600
			実績	8,762	10,701	12,086
個別面談回数	—	回	目標	220	237	243
			実績	203	212	231
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	273
	その他	千円	148,030
	一般財源 (a)	千円	56,925
支出	直接事業費 (b)	千円	101,929
	非常勤職員報酬	千円	40,256
	社会保険料	千円	5,705
	報償費	千円	642
	費用弁償	千円	17
	消耗品費	千円	292
	通信運搬費	千円	9
	委託料	千円	14,620
	自動車借上料	千円	40,285
	備品費	千円	83
	負担金	千円	20
	職員人件費 (c)	千円	102,542
	人件費	千円	102,542
		人	12.98
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	757
	調整額 (e)	千円	10,384
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	10,384	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	215,612

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		サービス提供回数（生活介護事業延べ利用者数）
実績数値 (g)	人	12,086
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,710
単位あたりコスト (f/g)	円	17,840

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	生活介護事業	担当部	福祉部
		担当課	障害者施設課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>毎年の特別支援学校卒業生の日中の通所先を確保するために、平成23年度には、1日の利用定員をこれまでの50名から60名に拡大し、特に行動障害等、民間施設で受け入れが困難な重度の知的障害者を積極的に受け入れてきた。この結果、全利用者における重度（障害程度区分5及び6）障害者の割合は、平成23年度55%、平成24年度68%、平成25年度71%と、障害の重度化が進んでいる。また平成25年度からは、医療ケアが必要な利用者の受け入れを開始した。</p> <p>また、区内には、車いす利用等、重度の身体障害者が利用できる通所施設が少ないことから、身体障害者についても、平成23年度37人、平成24年度35人、平成25年度32人（6月1日現在）が利用している。</p> <p>さらに、特別支援学校の進路指導の一環として、実習生を積極的に受け入れるとともに、民間の通所施設の職員の見学実習にも対応している。</p>	
今後の方向性	改善	<p>今後も民間の生活介護事業所で受け入れが困難な障害者の受け入れを進めていくとともに、重度の知的障害や医療ケアに関する職員の専門性を高めるために、事例検討の件数を増やす。</p> <p>また、特別支援学校との情報交換を密に行うとともに、重度障害者を中心として、特別支援学校からの実習生を積極的に受け入れる。さらに、民間の通所施設の職員が重度の知的障害者等の対応を学ぶ機会として、民間の通所施設からの見学実習を積極的に受け入れる。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
重度障害者の割合	障害程度区分5・6の利用者数 ／全利用者数	%	目標	71	73	75
利用者（保護者）の満足度	5段階評価で、支援に「満足」「やや満足」と回答した利用者（保護者）の割合	%	目標	70.0	70.0	70.0

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
事例検討会を開催し、質の高い支援を行う	おもてなし	事例検討の件数	件	目標	10	10	10
特別支援学校の実習生受け入れを積極的に行う	おもてなし	実習の受け入れ人数	人	目標	15	15	15
民間の通所施設職員の見学実習の受け入れを積極的に行う	おもてなし	見学実習の受け入れ人数	人	目標	10	10	10
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域活動支援センター事業	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	障害者施設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成19年度	根拠法令	障害者総合支援法
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（直営）
対象者	知的障害者、身体障害者、高次脳機能障害者、失語症者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 知的障害者、身体障害者、高次脳機能障害者等の仲間づくりや日中活動の提供を目的として、地域生活事業、創作的活動事業を実施する。</p> <p>【事業内容】</p> <p>(1) 地域生活事業 ①身体障害者 木、1日定員15人 ②高次脳機能障害者 火・木、1日定員5人 ③失語症者 火、1日定員10人</p> <p>(2) 創作的活動事業 月・水・金、1日定員15人</p> <p>(3) ボランティア育成事業 ①高次脳機能障害者ボランティア養成講座（年2回） ②失語症サポーター養成講座（年3回）</p> <p>(4) その他事業 ①障害者パソコン講習会（年93回） ②中途視覚障害者生活講座（年4回） ③高次脳機能障害者講演会（年1回）</p> <p>【過去の改善実績】 平成24年度までは、知的障害者、身体障害者の日中活動の場と合わせて高次脳機能障害者や失語症者のリハビリテーションを提供してきた。平成25年度から、リハビリテーションに関しては自立訓練事業へ移行し、他の施設の利用が困難な高次脳機能障害者や失語症者に対するデイサービスを新たに開始した。失語症者に対しては、活動の自主団体化を目指している。 ※給食調理等、一部の事業は委託している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	身体障害者、知的障害者、高次脳機能障害者等の中途障害者が、ボランティアとともに仲間づくりや社会参加ができるよう支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
利用者の満足度	5段階評価で、支援に「満足」「やや満足」と回答した利用者の割合	%	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
支援目標の達成率	5段階評価で、支援目標が「達成」「ほぼ達成」した利用者の割合	%	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
延べ利用人数<地域生活事業>	—	人	目標	3,000	3,000	2,500
			実績	2,355	2,405	1,991
延べ利用人数<創作的活動事業>	—	人	目標	2,000	2,000	2,000
			実績	1,935	1,773	1,425
延べボランティア活動者数	—	人	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	1,886
	都道府県支出金	千円	1,361
	その他	千円	916
一般財源 (a)		千円	25,282
支出	直接事業費 (b)	千円	9,919
	非常勤職員報酬	千円	4,868
	社会保険料	千円	728
	報償費	千円	1,458
	費用弁償	千円	1
	消耗品費	千円	216
	通信運搬費	千円	15
	筆耕翻訳料	千円	0
	委託料	千円	2,285
	備品費	千円	336
	負担金	千円	12
	職員人件費 (c)	千円	19,421
	人件費	千円	19,421
		人	2.99
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	105
	調整額 (e)	千円	1,592
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	1,592	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	31,037

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		サービス提供回数（延べ利用者数）
実績数値 (g)	人	3,416
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,401
単位あたりコスト (f/g)	円	9,086

## 平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	地域活動支援センター事業	担当部	福祉部
		担当課	障害者施設課

### 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>【地域生活事業】自立度の高い身体障害者を中心に日中活動の場を提供し、他の障害者通所施設では充足することができないニーズ（生きがい活動や社会参加）に対応してきた。一方で、障害者施策が充実していく中で、新規の利用者が少なく、年々利用者の高齢化が進み、平成25年5月末現在、65歳以上の利用者が約7割を占めている。</p> <p>このようなことから、平成25年度からは、新たに高次脳機能障害者と失語症者を対象に加え、これらの障害者の生きがい活動や社会参加の場としての事業を開始した。</p> <p>【創作的活動事業】知的障害は軽度であるが精神疾患があるために他の障害者施設や介護保険施設を利用できない障害者を中心に社会参加の場を提供してきたが、新規利用者が少なく、年々利用者の高齢化が進み、平成25年度5月末現在、65歳以上の利用者が約3割を占めている。</p> <p>【ボランティア育成事業】平成21年度より高次脳機能障害ボランティア養成講座を実施し、平成25年度5月末までに延べ28人が受講した。このうち4人が高次脳機能障害者の自主活動グループの運営に協力している。平成24年度より、新たに失語症サポーター養成講座を実施し、7人が受講、このうち3人が失語症者対象のデイサービスの運営に協力している。</p>		
今後の方向性	改善	<p>【地域生活事業】 介護保険施設等の利用が可能な高齢の障害者については他の施設への移行を進める一方で、若年の高次脳機能障害者、失語症者、中途身体障害者を中心に事業を整備していく。</p> <p>【創作的活動事業】 就労継続支援B型や生活介護事業所、介護保険施設等の他の施設利用が可能な障害者については、他の施設への移行を進める一方、就労継続支援B型等の利用の前段として、生活訓練を行う必要のある知的障害者への支援を充実する。</p> <p>【ボランティア育成事業】 障害者との関わり方やグループ活動の進め方など、自主活動グループの運営に必要な知識や技能に関する講座を開催し、ボランティアの活動を支援していく。</p>	
	継続		

### 「今後の方向性」に基づく取組内容

#### 1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
利用者の満足度	5段階評価で、支援に「満足」「やや満足」と回答した利用者の割合	%	目標	70	70	70
支援目標の達成率	5段階評価で、支援目標が「達成」「ほぼ達成」した利用者の割合	%	目標	50	50	50

#### 2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
利用者のニーズに応じた活動内容の充実を図る。	おもてなし	延べ利用人数<地域生活事業>	人	目標	2,000	2,000	2,000
利用者のニーズに応じた活動内容の充実を図る。	おもてなし	延べ利用人数<創作的活動事業>	人	目標	1,500	1,500	1,500
ボランティアの参加を推進する。	人づくり	延べボランティア活動者数	人	目標	100	140	140
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	児童館管理運営	重点評価区分	重点	担当部	子育て支援部
				担当課	育成課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	昭和41年度	根拠法令	葛飾区児童館条例 葛飾区児童館条例施行規則
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（直営）
対象者	0歳から18歳までの児童及びその保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 区内28の児童館において、児童及び保護者に対し自由に遊べる場（居場所）を提供するとともに、指導員が子育て相談や遊びの指導等を行なう（入館は無料）。地域を7つのブロックに分け、各ブロックには地域型児童館を統括する基幹型児童館を設置。児童館のうち2館（基幹館1・地域館1）を中高生館として、中高生の居場所づくりの活動を行っている。</p> <p>【活動内容】 ①開館時間：基幹型児童館 7館 地域型児童館 21館 午前10時～午後6時 うち中高生対応型児童館 2館 午前10時～午後8時（基幹館の日曜日は午後6時まで） ②休館日：地域型児童館 日曜日・祝日（子どもの日を除く）・年末年始 基幹型児童館 原則、年末年始を除く通年開館（ただし、第2又は第4日曜日は休館）</p>		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0602	子育て中の家庭を支援し、安心して子どもを育てられるようにします
事務事業目的	児童館事業を通じて、児童の自主性や創造性を培い、健やかな成長を促すとともに、子育てに悩む保護者の支援や保護者間の交流を図る。		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
利用者（入館者）数	—	人	目標	650,000	600,000	600,000
			実績	587,381	563,549	552,710
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
行事数	児童館実績報告	回	目標	7,000	7,000	7,000
			実績	7,365	7,192	6,988
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	17,567	
	その他	千円	3,000	
	一般財源 (a)	千円	1,213,935	
支出	直接事業費 (b)	千円	472,934	
	非常勤職員報酬	千円	289,563	
	社会保険料	千円	43,228	
	報償費	千円	818	
	費用弁償	千円	68	
	消耗品費	千円	14,692	
	印刷製本費	千円	3	
	修繕料	千円	9,061	
	光熱水費	千円	25,969	
	通信運搬費	千円	2,541	
	広告料	千円	116	
	手数料	千円	24,960	
	委託料	千円	11,396	
	使用料及び賃借料	千円	7,489	
	工事請負費	千円	36,064	
	備品費	千円	6,860	
	負担金	千円	98	
	交付金	千円	8	
		職員人件費 (c)	千円	746,520
		人件費	千円	735,320
			人	96.8
		再雇用職員	千円	11,200
			人	4.00
		間接費 (d)	千円	15,048
		調整額 (e)	千円	450,378
		減価償却費	千円	378,538
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	71,840	
	(控)コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	1,684,880	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		利用者数
実績数値 (g)	人	552,710
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,196
単位あたりコスト (f/g)	円	3,048

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	児童館管理運営	担当部	子育て支援部
		担当課	育成課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	児童館と利用者層が重複している放課後子ども事業（わくわくチャレンジ広場）が全校で実施されたことや小学校の授業時数の増などにより放課後の過ごし方が変化していることにより利用者数が減少している。	
今後の方向性	改善	小学生については、わくわくチャレンジ広場等の利用が増えていくことが想定されるため、乳幼児を対象にしたのびのび広場事業等の充実を図っていく必要がある。 また、施設の老朽化も進んでいるため、施設更新の時期や需要減少が著しい場合には、他の行政目的への転用等も検討していく。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
利用者（入館者）数	児童館実績報告	人	目標	600,000	600,000	600,000
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
利用者が楽しめるようにする	おもてなし	行事数	回	目標	7,000	7,000	7,000
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ファミリーサポートセンター 運営委託	重点評価 区分	重点	担当部	子育て支援部
				担当課	育成課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成11年度	根拠法令	—
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	ファミリー会員：区内在住・在勤、生後6か月～小学3年生までの子供がいること。 サポート会員：区内在住の20歳以上で子育て経験がある者、または保育士・看護師・教員等の資格のある者。		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>【概要】 運営委託先の葛飾区社会福祉協議会において、ファミリー会員からの要請を受け、アドバイザー又は地域リーダーがサポート会員との調整を図り、サポート会員がファミリー会員に対して保育園への送迎、帰宅後の援助、子供の病後時の援助等、必要なサービスを提供できるように整える。また、サポート会員への報酬等は、ファミリー会員からサポート会員に直接支払われる。</p> <p>【ファミリー会員の要件】 区内在住・在勤で生後6ヶ月から小学校3年生までのお子さんをお持ちの方</p> <p>【サポート会員の要件】 区内在住の20歳以上で、子育て経験がある方または保育士・看護師・教員等の資格をお持ちの方</p>		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0603	仕事と子育てを両立しやすい環境を整えます
事務事業目的	必要なときに、必要な子育ての援助を受けられるようにする。		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
充足率	サポート会員活動時間内の依頼に対する対応割合	%	目標	100	100	100
			実績	100	100	100
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
実施回数	依頼件数	件	目標	7,500	7,500	7,000
			実績	5,584	5,753	5,101
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	4,680	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	10,289	
支出	直接事業費 (b)	千円	14,811	
	委託料	千円	14,811	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	158
		人件費	千円	158
			人	0.02
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	16	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	16	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	14,985	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		サービス提供回数 (延べ実施回数)
実績数値 (g)	回	5,101
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,017
単位あたりコスト (f/g)	円	2,938

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	ファミリーサポートセンター運営委託	担当部	子育て支援部
		担当課	育成課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>〈成果〉平成24年度は1,000人を超えるファミリー会員数と年間5,100回を超える活動があり、子育て支援に貢献した。何かあった際等に利用するための安全策の一つとして登録しているファミリー会員が多く、一方で家庭の事情や仕事の関係から常時利用している会員もあり、いずれも本事業への期待は大きい。</p> <p>〈課題〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>活動回数増加に向けての取組みが必要である。援助を行うサポート会員の登録数が増えていないこと及び登録している地域にばらつきがあることも活動回数が伸びない原因のひとつとなっているため、サポート会員増に向けての対策も課題である。</li> </ul>	
	今後の方向性	<p>改善</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ファミリー・サポート・センター事業について、積極的なPRを行い、事業内容を区民に周知する。またサポート会員の募集を行い、登録数を増やすことにより、どの地域においても利用しやすい環境を整える。これらによりファミリー会員の登録を促し、活動回数を増やしていく。</li> <li>平成24年度はサポート会員の技術向上のため、年間16回の研修、3回の学習会を兼ねた交流会を実施したが、さらに有効なものとなるよう、内容や実施方法について委託先の社会福祉協議会と協議しながら改善を図っていく。</li> </ul> <p>継続</p>

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
充足率	サポート会員活動時間内の依頼に対する対応割合	%	目標	100	100	100
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
身近な子育て支援策として活用されるよう活動件数を増やす	おもてなし	実施回数	件	目標	6,500	6,500	6,500
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学童保育事業運営	重点評価区分	重点	担当部	子育て支援部
				担当課	育成課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	昭和40年度	根拠法令	葛飾区学童保育クラブ条例 葛飾区学童保育クラブ条例施行規則
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（直営）
対象者	親の就労等で放課後や三季休業中等に自宅での保育が困難な小学1年生から3年までの児童（障害のある児童は6年まで）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 共働き等により留守家庭（一時的も可）となる児童に集団生活の中で「余暇指導」「生活指導」「学習指導」を行う。</p> <p>【活動内容】 ①施設数…25クラブ（児童館併設） ②指導時間…月曜日～土曜日 （通常時）授業終了後～午後6時又は7時、（学校休業日等）午前8時30分～午後6時又は7時 ③利用者負担額 （使用料）4,000円/月、（延長使用料）1,000円/月、（間食費）2,000円/月、（教材費・昼食）実費</p>		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0603	仕事と子育てを両立しやすい環境を整えます
事務事業目的	就労等により児童の保育が困難な保護者の負担を軽減するとともに、児童の健全な育成を図る。また、要件に該当する入会希望者を可能な限り受け入れられるようにする。		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
待機児童数（入会希望者に対する）	4月当初期限内申請における公立学童の待機児童数	人	目標	0	0	0
			実績	0	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
入会児童数（4月1日現在）	—	人	目標	1,409	1,334	1,273
			実績	1,409	1,334	1,273
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	33,273
	その他	千円	50,635
	一般財源 (a)	千円	224,003
支出	直接事業費 (b)	千円	95,480
	報償費	千円	340
	消耗品費	千円	2,535
	印刷製本費	千円	446
	修繕料	千円	299
	保険料	千円	1,401
	通信運搬費	千円	236
	手数料	千円	140
	委託料	千円	892
	使用料及び賃借料	千円	78,243
	扶助費	千円	10,926
	償還金	千円	22
	職員人件費 (c)	千円	212,431
	人件費	千円	212,431
		人	26.89
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	121,860
	減価償却費	千円	100,018
金利	千円	330	
退職給与引当	千円	21,512	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	429,771

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		利用対象者数
実績数値 (g)	人	1,273
単位あたり区単コスト (a/g)	円	175,965
単位あたりコスト (f/g)	円	337,605

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	学童保育事業運営	担当部	子育て支援部
		担当課	育成課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>学童保育クラブの対象児童数（小学校1年生から3年生）は横ばいの状況にあるが、学童保育クラブの入会者数（公立・私立）は増加傾向にあり保育需要は高い。しかしながら、私立学童保育クラブを小学校内への設置を進めているため、公立学童保育クラブの入会者数は減少傾向にある。</p>	
今後の方向性	改善	<p>私立学童保育クラブを小学校内への整備を進めていくため、今後も公立学童保育クラブの入会者数は減少を続けると思われる。待機児童数が発生しないように弾力的な運営を行っていくとともに、入会児童数の需要減少が著しい公立学童保育クラブについては、他の行政目的への転用等も含めて検討していく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
待機児童数（入会希望者に対する）	4月当初期限内申請における公立学童の待機児童数	人	目標	0	0	0
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
入会を希望される方が入会できるようにする	おもてなし	入会児童数（4月1日現在）	人	目標	1,253	1,175	1,149
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	緊急一時保育運営委託	重点評価区分	重点	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成6年度	根拠法令	葛飾区私立保育園緊急一時保育実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	区内在住の生後6か月から就学前までの乳幼児		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 対象者の保護者が病気や出産等で入院をしなければならなくなったときや、同居の家族が入院をしてその介護や看護をしなければならなくなったときなど保育に欠ける場合に、緊急かつ一時的に乳幼児を保育する。 なお、保育施設や幼稚園に通っている乳幼児は対象外とする。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①実施日時 曜日 月曜日から土曜日まで（祝日及び年末年始を除く。） 時間 午前8時30分から午後5時まで 保育期間 1ヶ月以内（その後の状況により2回まで更新可能）</p> <p>②利用料 日額 1,200円</p>		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0603	仕事と子育てを両立しやすい環境を整えます
事務事業目的	保護者の疾病等で緊急かつ一時的に乳幼児の保育ができない場合に、適切な保育を行うことにより、保護者、乳幼児共に安心した生活ができることを目的とする。		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
延利用者数	—	人	目標	105	105	105
			実績	93	78	88
延利用日数	—	日	目標	850	850	850
			実績	683	816	676

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
実施保育園数	—	園	目標	31	33	35
			実績	31	33	35
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	7,143
支出	直接事業費 (b)	千円	4,773
	委託料	千円	4,773
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	2,370
		人	0.30
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	240
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	240
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	7,383

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延利用日数
実績数値 (g)	日	676
単位あたり区単コスト (a/g)	円	10,567
単位あたりコスト (f/g)	円	10,922

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	緊急一時保育運営委託	担当部	子育て支援部
		担当課	子育て支援課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>この事業を利用する理由は、保護者が疾病等で緊急かつ一時的に保育が必要となった場合であり、そのような状況にならなければ利用することはないため、毎年度延利用者数及び延利用日数は変動している。</p> <p>このような背景において、延利用者数及び延利用日数を増加させるためには、着実に実施保育園数を増加させるとともに、事業の周知を図る必要がある。</p>	
今後の方向性	改善	<p>当面は着実に実施保育園数を増加させ、より事業を利用しやすい環境整備に努める。あわせて、事業の周知を図り、利用者数及び利用日数を向上させる。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
延利用者数	—	人	目標	94	101	104
延利用日数	—	日	目標	818	879	905

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
より利用しやすくするため、実施保育園数を増加させる。	おもてなし	実施保育園数	園	目標	36	39	40
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	訪問型保育委託	重点評価区分	重点	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	葛飾区私立保育園訪問型保育事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	民間事業者との協働
対象者	区内在住で、0歳から就学前までのお子さん		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 (訪問型病後児保育) 対象児童が病気回復期にあつて、集団保育が困難な時期に自宅等に保育士等が訪問して保育を実施する。 (訪問型一時保育) 対象児童の保護者が疾病や入院しなければならなくなったとき、同居の家族が入院してその介護・看護をしなければならなくなったとき、産前産後で保護者の安静が必要なとき等、一定の要件に該当する理由で一時的に保育が必要となった場合に自宅等に保育士等が訪問して保育を実施する。</p> <p>【活動内容】 ①実施日 月～金（祝日、年末年始除く。） ②利用時間 午前7時30分～午後6時 ③利用料 1人1時間800円（児童の食事等は、原則として利用者が用意する。） ④実施園 1園 ⑤その他 事前の利用登録が必要</p>		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0603	仕事と子育てを両立しやすい環境を整えます
事務事業目的	保育園児等で病気回復期にあるが集団保育になじまない児童、保護者の病気等により緊急一時的に保育に欠ける児童の自宅等に保育士等が出向き、児童を保育することにより子育てと仕事の両立を図るとともに、児童の健全育成に資することを目的とする。		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
訪問延回数	—	回	目標	48	48	48
			実績	21	32	97
登録児童数	—	人	目標	—	—	—
			実績	31	52	39

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
広報による制度周知	広報かつしか掲載回数	回	目標	—	—	—
			実績	1	1	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	1,076	
支出	直接事業費 (b)	千円	286	
	委託料	千円	286	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	790
		人件費	千円	790
			人	0.10
	再雇用職員	千円	0	
		人	0	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	80	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	80	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b + c + d + e)	千円	1,156	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		サービス提供回数（訪問延回数）
実績数値 (g)	回	97
単位あたり区単コスト (a/g)	円	11,093
単位あたりコスト (f/g)	円	11,918

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	訪問型保育委託	担当部	子育て支援部
		担当課	子育て支援課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>訪問延回数：平成22年度21回 平成23年度32回 平成24年度97回                  登録児童数：平成22年度31人 平成23年度52人 平成24年度39人                  平成24年度から、それ以前の相談会（及びそれに伴う広報掲載）に加え、制度自体の周知広報掲載を行った。                  その効果か、登録児童数は減少したが、訪問延回数は前年度に比べ約3倍増加した。</p>	
	改善	<p>現在、委託事業者とは単価契約を締結している。  <b>【契約金額】</b>                  一般世帯 訪問料1回905円＋時間単価第1子 500円・第2子以降 800円                  免除世帯 訪問料1回905円＋時間単価第1子1,300円・第2子以降1,300円                  減額世帯 訪問料1回905円＋時間単価第1子 900円・第2子以降1,050円                  そのため、利用回数及び時間により委託料が変動する。                  しかし、緊急かつやむを得ない事由がある場合は、利用当日でも利用申請をすることができるため、事業を行うためには、常に看護師や保育士等の資格を有する者が対応できる態勢を整えておく必要がある。                  そのため、現状の訪問延回数では、委託料と事業者側の人件費等の経費との比較から、事業の存続自体難しい状況にあるため、今後広報による制度周知など更なる利用者増加策を講じる一方、契約方法自体の検討も行う必要がある。</p>
今後の方向性	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
訪問延回数	—	回	目標	101	106	110
登録児童数	—	人	目標	53	58	62

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
広報による制度周知	おもてなし	広報かつしかへの掲載等	回	目標	2	2	2
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	家庭福祉員運営委託	重点評価区分	重点	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和44年度	根拠法令	葛飾区家庭福祉員等制度運営要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	区内在住の生後36日から3歳未満（保育がとられた年度の初日の前日での年齢）までの乳幼児		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 区の要綱に合致する家庭福祉員の自宅等において、対象者である乳幼児を保育し、受託児童数に応じて委託料を支払う。家庭福祉員は、保育士、幼稚園教諭、看護師等の資格を有し、かつ、保育経験者とする。 ※平成22年度からは、無資格者でも区の選考を経て認定研修（講義88時間、実習20日間）を受講すれば、有資格者と認定する。</p> <p>【内容】 定員 各2～5人 曜日 月曜日から土曜日まで（祝日、年末年始等を除く。） 保育時間 午前8時から午後4時まで（時間延長可能） 保育料 月額20,000円 雑費3,000円 食事、おむつ代、延長保育料、冷暖房費等の実費</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0603	仕事と子育てを両立しやすい環境を整えます
事務事業目的	保育に欠ける児童を家庭的雰囲気の中で保育するものであるため、施設保育とは異なる保育サービスを提供する機関として、保護者が子どもの特性に応じて保育サービスを選択できることを目的とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
受託延人数	—	人	目標	1,020	1,020	1,020
			実績	896	935	951
待機児童数 （4月1日現在）	—	人	目標	25	25	25
			実績	139	145	74

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
家庭福祉員数 （4月1日現在）	—	人	目標	—	—	—
			実績	23	24	26
定員 （4月1日現在）	—	人	目標	—	—	—
			実績	79	82	86
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	47,574
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	60,947
支出	直接事業費 (b)	千円	102,601
	消耗品費	千円	80
	委託料	千円	102,521
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	5,920
	人件費	千円	5,920
		人	1.60
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
調整額 (e)	千円	0	
減価償却費	千円	0	
金利	千円	0	
退職給与引当	千円	0	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	108,521

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		受託延人数
実績数値 (g)	人	951
単位あたり区単コスト (a/g)	円	64,087
単位あたりコスト (f/g)	円	114,113

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	家庭福祉員運営委託	担当部	子育て支援部
		担当課	子育て支援課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	家庭福祉員数及び定員を着実に増加させているため、受託延人数が増加しているとともに、認可保育所待機児童数は減少している。	
今後の方向性	改善	当面は毎年度着実に家庭福祉員数及び定員を増加させ、より事業を利用しやすい環境整備に努める。あわせて、事業の周知を図り、受託延人数を向上させる。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
受託延人数	—	人	目標	983	1,080	1,080
待機児童数 (4月1日現在)	—	人	目標	25	0	0

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
より利用しやすくするため、家庭福祉員数を増やす。	おもてなし	家庭福祉員数 (4月1日現在)	人	目標	27	28	28
より利用しやすくするため、定員を増やす。	おもてなし	定員 (4月1日現在)	人	目標	91	100	100
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	病児・病後児保育委託	重点評価区分	重点	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成16年度	根拠法令	葛飾区病児・病後児保育事業等実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	民間事業者との協働
対象者	区内在住で、区内及び他区市町村にある保育施設（認可保育園・認証保育所等）に預けている生後6か月（病児保育）又は満1歳（病後児保育）から就学前までの児童		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 病気の回復期にあつて、集団保育が困難な時期に対象児童を預かるもの。 生後6か月（病児保育）又は満1歳（病後児保育）から就学前までの病気回復期の児童に対して、適切な処遇が確保される施設に事業を委託して実施している。 利用に際しては事前登録が必要で、利用時にはかかりつけ医師による診療情報提供書を提出することが必要である。</p> <p>①病児保育 病気の治療中にあつても、症状が安定して入院治療の必要はないと医師が判断した場合 ②病後児保育 病気の治療中にあつても、症状が軽度で回復期にあり入院治療の必要はないが安静の確保に配慮する必要があると医師が判断した場合</p> <p>【活動内容】 ①実施日 病児保育：月曜日から水曜日まで及び金曜日 病後児保育：月曜日から金曜日まで（小谷野しょうぶ保育園のみ土曜日まで） ②利用時間 午前8時から午後6時まで ③定員 各施設1日あたり4名 ④保育料 1日2,000円 その他食事代等の実費</p> <p>【過去の改善実績等（病後児保育）】 平成16年度 1園で実施 平成17年度 2園で実施 平成21年度 4園で実施 平成22年度 6園で実施 平成24年度 7園で実施</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0603	仕事と子育てを両立しやすい環境を整えます
事務事業目的	保育所等に入所する児童で、病気の回復期にある者を預かる事業を実施することで、仕事と子育ての両立を支援するとともに、児童の健全な育成を図ることを目的とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
病児保育利用延人数	—	人	目標	—	—	—
			実績	225	408	395
病後児保育利用延人数 （砂原保育園のみ）	—	人	目標	242	242	242
			実績	407	283	376

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
病児保育定員（1日当たり）	—	人	目標	4	4	4
			実績	4	4	4
病児保育実施施設数	—	所	目標	1	1	1
			実績	1	1	1
病後児保育定員（1日当たり）	—	人	目標	24	24	28
			実績	24	24	28
病後児保育実施施設数	—	所	目標	6	6	7
			実績	6	6	7

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	10,958
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	14,214
支出	直接事業費 (b)	千円	24,382
	委託料	千円	24,382
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	790
		人	0.10
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	80
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	80
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	25,252

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		病児・病後児合計利用延人数
実績数値 (g)	人	771
単位あたり区単コスト (a/g)	円	18,436
単位あたりコスト (f/g)	円	32,752

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	病児・病後児保育委託	担当部	子育て支援部
		担当課	子育て支援課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	病児・病後児保育実施施設数を着実に増加させているとともに、制度周知の広報やパンフレットの配布等を行っているため、病児・病後児保育利用延人数は増加している。	
今後の方向性	改善	当方は着実に病児・病後児保育実施施設数及び定員を増加させ、より事業を利用しやすい環境整備に努める。 また、平成24年度から、それ以前の相談会（及びそれに伴う広報掲載）に加え、制度自体の周知広報掲載を行った。今後も、継続的に事業の周知を図り、利用延人数を向上させる。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
病児保育利用延人数	—	人	目標	413	576	595
病後児保育利用延人数 （砂原保育園のみ）	—	人	目標	408	420	432

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
より利用しやすくするため、定員及び実施施設を増やす。	おもてなし	病児保育定員（1日当たり）	人	目標	4	8	8
より利用しやすくするため、定員及び実施施設を増やす。	おもてなし	病児保育実施施設数	所	目標	1	2	2
より利用しやすくするため、定員及び実施施設を増やす。	おもてなし	病後児保育定員（1日当たり）	人	目標	28	28	28
より利用しやすくするため、定員及び実施施設を増やす。	おもてなし	病後児保育実施施設数	所	目標	7	7	7

このページは白紙です。

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	保育園管理運営	重点評価区分	重点	担当部	子育て支援部
				担当課	保育園管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和36年度	根拠法令	児童福祉法等
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	0歳から5歳までの小学校就学前乳幼児		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 児童福祉法に基づき、区が設置、運営する保育園において、家庭で保育できない事情にある就学前の乳幼児をお預かりしている。（6園については、社会福祉法人等に運営を委託している。）</p> <p>【活動内容】 ①一般保育：日・祝・年末年始を除く毎日、午前7時15分から午後6時15分の開所時間の中で、家庭で保育できない事情にある乳幼児を預かる保育 ②延長保育：「一般保育」の開所時間後、1時間、2時間の延長をして乳幼児を預かる保育 ③緊急一時保育：保護者の病気等で緊急に乳幼児を預かる保育 ④一時保育：子育てに伴う心身の疲労の解消等、一時的に乳幼児を預かる保育 ⑤休日保育：日・祝・年末年始において、子育てに伴う心身の疲労の解消等、一時的に乳幼児を預かる保育 ⑥病後児保育：病気回復期の乳幼児を預かる保育 ⑦ふれあい体験保育：在宅保育をする子育てに関する相談や乳幼児の保育</p> <p>【過去の改善実績】 延長保育実施園の拡大・・・（1時間延長保育）H18年度以前：21園、H19年度：5園、H20年度：4園、H21年度：2園 （2時間延長保育）H20年度以前：4園、H21年度：2園、H22年度：2園、H24年度：1園 一時保育実施園の拡大・・・H14年度：1園実施、H17年度：1園実施 休日保育実施園の拡大・・・H17年度：1園実施、H21年度：2園実施、H22年度：2園実施、H24年度：1園実施 病後児保育実施園の拡大・・・H17年度：1園実施、H21年度：2園実施、H22年度：2園実施、H24年度：1園実施</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0603	仕事と子育てを両立しやすい環境を整えます
事務事業目的	保護者の就業機会を確保し子育てと仕事の両立を支援するとともに、子どもが心身ともに健やかに成長できる環境を確保する。最良の保育サービスを提供する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
区立保育園待機児童数	基準日：評価翌年度4月1日	人	目標	0	0	0
			実績	81	50	25
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
在籍児童数	年度延べ在籍児童数を12か月で割った数	人	目標	4,524	4,506	4,570
			実績	4,647	4,624	4,688
延長保育延べ利用児童数	延長保育を利用した年度延べ利用数	人	目標	56,560	59,286	65,645
			実績	55,987	60,816	69,199
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	2,210	
	都道府県支出金	千円	22,720	
	その他	千円	896,303	
	一般財源 (a)	千円	7,611,858	
支出	直接事業費 (b)	千円	2,658,144	
	非常勤職員報酬	千円	796,552	
	社会保険料	千円	35,517	
	報償費	千円	1,650	
	費用弁償	千円	39	
	消耗品費	千円	54,105	
	印刷製本費	千円	660	
	修繕料	千円	45,478	
	贈費	千円	396,563	
	燃料費	千円	857	
	光熱水費	千円	158,022	
	通信運搬費	千円	3,740	
	広告料	千円	0	
	手数料	千円	16,581	
	筆耕翻訳料	千円	180	
	保険料	千円	0	
	委託料	千円	1,084,831	
	自動車借上料	千円	1,807	
	使用料及び賃借料	千円	25,645	
	工事請負費	千円	16,249	
	備品費	千円	17,414	
	負担金	千円	2,254	
	扶助費	千円	1	
		職員人件費 (c)	千円	5,833,621
		人件費	千円	5,822,421
			人	744.99
		再雇用職員	千円	11,200
		人	4.00	
	間接費 (d)	千円	41,326	
	調整額 (e)	千円	630,686	
	減価償却費	千円	46,367	
	金利	千円	327	
	退職給与引当	千円	583,992	
	(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	9,163,777	

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		利用対象者数
実績数値 (g)	人	4,688
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,623,690
単位あたりコスト (f/g)	円	1,954,731

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	保育園管理運営	担当部	子育て支援部
		担当課	保育管理課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>成果指標である「待機児童数=0」を目指し、公立保育園における0歳児の定員拡大などの施策を講じた結果、在籍児童数について目標を達成するとともに、待機児童数について平成22年以降、減少傾向となっている。 また保育サービスの充実に向け、延長保育や一時保育、休日保育、病後児保育実施園の拡大を図り、特に延長保育に関しては利用者数の増加に対応してきている。</p>	
今後の方向性	改善	<p>葛飾区基本計画の重要プロジェクトの一つである「子育て環境の充実」に向けて、将来的な保育需要の動向も踏まえながら延長保育等の拡充に努めるほか、待機児童の解消を図るために、施設更新等にあわせて、保育ニーズに応じた定員の見直しを進めていく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
区立保育園待機児童数	基準日：評価翌年度4月1日	人	目標	0	0	0
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
保育需要の動向を踏まえ適切な保育定員数を維持する。	おもてなし	在籍児童数	人	目標	4,464	4,555	4,607
保護者のニーズに合わせた保育サービスを提供する。	おもてなし	延長保育述べ利用児童数	人	目標	74,199	79,199	84,199
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	いきいきふれあいサロン事業	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	福祉管理課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成21年度	根拠法令	いきいきふれあいサロン事業実施要領
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	高齢者を中心とした地域の区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>地域の高齢者が気軽に集える場所を確保し、高齢者の引きこもりの解消に努める。また井戸端会議の復活をめざすことで、地域におけるコミュニティの再活性化を図るとともに、商店会のお休み処としても活用する。</p> <p>開設場所：誰もが気軽に立ち寄れる場所として、住宅街を後背地にもつ商店会の空き店舗に開設していく。</p> <p>1. サロンの運営          開設時間：午前10時～午後4時          運営主体：葛飾区社会福祉協議会          主な設備 ・井戸端サロンスペース（丸テーブル2つ、椅子10脚程度）          ・多目的スペース（趣味の教室、囲碁、将棋、健康マージャンなどを開催）          ・掲示板スペース（利用者の伝言やお知らせ、作品等を紹介）</p> <p>2. 地域のサロン活動への支援          区民が主体となって実施するサロン活動に要する開設費・運営費を助成する。</p>		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0802	支援が必要な高齢者等を地域で支えあうしくみをつくりま
事務事業目的	地域の高齢者が気軽に集える場所を確保し、高齢者の引きこもり解消に努める。また、井戸端会議の復活をめざすことで、地域におけるコミュニティの再活性化を図るとともに、商店会のお休み処としても活用する。		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
掘切地区の高齢者の利用割合	事業の延登録者に対する掘切地区の高齢者の割合 ※高齢者数は平成22年4月1日現在	%	目標	11.54	10.00	10.00
			実績	7.55	8.71	9.24
地区連合町会のサロン活動実施率	サロン活動実施地区/19地区	%	目標	—	—	36.80
			実績	—	—	0.00

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
登録者数	—	人	目標	814	200	200
			実績	126	81	38
延べ利用者数	—	人	目標	2,884	3,121	3,500
			実績	3,104	3,121	3,368
助成対象のサロン活動団体数	—	—	目標	—	—	7
			実績	—	—	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	1,252
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	2,833
支出	直接事業費 (b)	千円	2,505
	委託料	千円	2,505
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	1,580
		人	0.20
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	160
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	160
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	4,245

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ利用者数
実績数値 (g)	人	3,368
単位あたり区単コスト (a/g)	円	841
単位あたりコスト (f/g)	円	1,260

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	いきいきふれあいサロン事業	担当部	福祉部
		担当課	福祉管理課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>ふれあいサロン堀切の延べ利用者数は増加しているものの、新規登録者数は減少し、サロン利用者が固定化する傾向見られる。</p> <p>その他の地域への拡大については、小地域福祉活動に取り組む団体に対し、サロンの新規開設を働きかけてきたが、人手や実施場所の確保などを理由に実施には至らなかった。</p>	
今後の方向性	改善	<p>ふれあいサロン堀切は、堀切地区センター内の図書コーナーに移転することによりコスト削減を図るとともに、新たな教室活動の開催等を検討して、利用者数のさらなる増加を図る。</p> <p>また、その他の地域へ拡大するため、社会福祉協議会によるチラシ配布に加えて、小地域福祉活動に取り組む団体へ、区が直接説明する場を設けていく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
延べ利用者数	ふれあいサロン堀切の年間利用者数	人	目標	3,600	3,900	4,200
満足度	また利用したいと回答した者／回答者数	%	目標	80	80	80

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
ふれあいサロン堀切の運営状況を把握していく。	おもてなし	開設日	日	目標	238	238	238
教室活動の充実を図る。	おもてなし	教室等開催日数	日	目標	30	30	30
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	かつしかあんしんネットワーク事業	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課（障害福祉課）

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成15年度	根拠法令	—
性質区分	サービス提供	実施形態	地域との協働
対象者	①65歳以上のひとり暮らし又は同等のリスクのあると判断される高齢者②単身障害者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 ひとり暮らし又は、ひとり暮らしと同等のリスクのある65歳以上の高齢者や肢体不自由1～3級、視覚障害1～2級、聴覚障害2級の身体障害者の方々を対象として、毎日の生活で何らかの支障が出て、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、高齢者支援課・高齢者総合相談センター（地域包括支援センター）、障害福祉課が中心となって、民生児童委員、地域の自治町会やボランティア等の協力を得ながら、地域全体で見守り、支援する仕組みをつくる。</p> <p>【活動内容】 ① 高齢者については、3年に1度の民生委員児童委員が行う戸別訪問による実態調査の際、対象者に登録の意向調査を行う。それ以外の年においては、新たに65歳になった単身者及び転入した65歳以上の単身者に対し、郵送での意向調査を行う。 障害者については、名簿登録又は見守り希望に沿って提出された登録カードを民生児童委員と障害福祉課職員が保管し対応する。 ② 「かつしかあんしんネット情報登録カード」を作成し、緊急連絡先等の情報を、あんしんネット推進機関及び民生児童委員が保管し、万が一のとき、本人に代わって連絡できるように備える。また、定期的な見守りを希望する高齢者については、高齢者総合相談センター職員が訪問を行う。</p> <p>【過去の改善実績】 平成15年度以降、徐々に対象者を拡大しながら実施している。（平成17年度区内全域、平成18年度肢体不自由1～3級の身体障害者、平成24年度は視覚障害1～2級、聴覚障害2級を加える。）</p>		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0802	支援が必要な高齢者等を地域で支えあうしくみをつくります
事務事業目的	ひとり暮らし高齢者と障害者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる地域作りをする。		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
あんしんネット登録率	あんしんネット登録者数 ／対象者数×100	%	目標	32	32	32
			実績	21	33	35
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
かつしかあんしんネット情報登録カード登録者数	情報登録カードに登録している累積人数	人	目標	1,600	1,600	1,600
			実績	3,539	5,179	5,900
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	275
	その他	千円	0
	一般財源（a）	千円	4,620
支出	直接事業費（b）	千円	550
	報償費	千円	14
	消耗品費	千円	22
	通信運搬費	千円	221
	委託料	千円	293
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費（c）	千円
	人件費	千円	4,345
		人	0.55
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費（d）	千円	0
	調整額（e）	千円	440
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	440
	（控）コスト対象外	千円	0
	トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	5,335

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		かつしか・あんしんネット情報登録カード登録者数
実績数値（g）	人	5,900
単位あたり区単コスト（a/g）	円	783
単位あたりコスト（f/g）	円	904

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	かつしかあんしんネットワーク事業	担当部	福祉部
		担当課	高齢者支援課 (障害福祉課)

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>【高齢者】ひとり暮らし高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしを続けていくことができるよう、地域全体で見守り、支援する仕組みをつくることを目的として平成15年度から本事業を開始した。民生児童委員及び高齢者総合相談センターが中心となって登録の呼びかけを行い、また、高齢者支援課が郵送での意向調査を行うことにより登録を受けている。現在、ひとり暮らし高齢者等は増加傾向にあり、より効果的に生活の安定や社会的孤立の防止等を図るため、事業の運営方法を見直す必要がある。また、今後策定される地域防災計画との調整を図る必要がある。（平成24年度末：5767人）</p> <p>【障害者】東日本大震災を契機として、対象とする障害種別を再検討した。その結果、対象とする障害種別の範囲を拡大することとし、民生児童委員協議会の同意を得て平成24年度に協定書を変更した。（平成24年度末：133人）</p>	
今後の方向性	改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・かつしかあんしんネット情報登録カードを電子データ化し、福祉総合システム内の他の情報と併せてリスト化できるように福祉総合システムの改修を行う。</li> <li>・東京都住宅供給公社と区との間で、安否確認に係る連絡協議会を定期的に開催し、協力体制を強化していく。</li> <li>・情報登録カードに安否確認のチェック項目（新聞が溜まっている、洗濯物が干されていない等）を新たに加えるなど、「緊急時」の判断材料としていくことを検討する。</li> <li>・日頃から高齢者や障害者と接する機会が多い企業や団体に対し、見守り活動への協力を呼びかける。</li> <li>・高齢者総合相談センター職員による75歳到達者戸別訪問や「ひとり暮らし実態調査」（26年度実施）の結果を踏まえ、本事業の対象者の概念を整理する。</li> </ul>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
あんしんネット登録率（高齢者）	あんしんネット登録者数／対象者数×100	%	目標	37	38	38
あんしんネット登録率（65歳未満・障害）	あんしんネット登録者数／対象者数×100	%	目標	20	25	25

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
かつしかあんしんネットの利用促進を図る（65歳以上・高齢者）	おもてなし	かつしかあんしんネット登録者数（65歳以上・高齢者）	人	目標	6,000	6,400	6,600
かつしかあんしんネットの利用促進を図る（65歳未満・障害者）	おもてなし	かつしかあんしんネット登録者数（65歳未満・障害者）	人	目標	140	150	150
見守り活動に関する情報共有・関係機関との連携を図る	人づくり	地域づくりを目的とした「地域ケア会議」等の開催回数	回	目標	7	7	7
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域開放型花壇管理運営	重点評価区分	重点	担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	—
性質区分	サービス提供	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民で構成され、継続的に活動できるグループ（個人は対象外）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>1 地域開放型花壇 【概要】公園内の空きスペース等に花壇を新設し、管理を任せることにより、高齢者が健康でいきいきと暮らせるようにと実施した事業「高齢者いきいき花壇」が前身である。現在は高齢者だけに限定せず、地域の団体の要望があれば、公園、児童遊園内に花壇設置の場所を提供している。花壇の管理運営活動を通して、地域住民が交流を深めるとともに、公園の安全・安心の向上に役立っている。 【活動内容】（1）地域住民のグループから希望を受け、花壇の管理運営に関する覚書を締結の上、公園・児童遊園内に花壇として使用する場所を提供する。（2）毎年、活動状況の報告、情報交換、覚書の更新、用具類配布のため、意見交換会を開催。（3）区は、①花壇管理に必要な最小限の品（ごみ袋、腐葉土等）を提供 ②平成21年度から活動状況を区HPで紹介</p> <p>2 花いっぱい花壇 【概要】公園整備時に、地域団体からの要望により園内に設置した花壇を提供し、地域で管理運営を行うことを通じて、地域住民の交流を図るとともに、公園の安全・安心の向上を目指す。 【活動内容】（1）公園の供用開始に合わせ、地域住民グループと個別に協定を締結する。（2）地域住民グループの役割、区の役割等の詳細は公園ごとに異なる。（3）区は、種子及び花壇管理に必要な最小限の品（ごみ袋、腐葉土等）を提供する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1201	区民ニーズや地域特性を踏まえた公園を整備し、多くの区民が利用できるようにします
事務事業目的	公園内の花壇が地域の団体の人々で適切に管理運営され、公園が美しく、快適な状態が維持されるとともに、花壇の管理運営をとおして、地域住民の交流が図られ、更に、大人の目が絶えずあることで、犯罪から子どもたちを守ることを目的とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
利用花壇数	—	箇所	目標	25	25	30
			実績	20	20	25
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
PR回数（HP掲載情報更新回）	—	回	目標	4	4	4
			実績	3	2	3
新規花壇の増加数	—	箇所	目標	1	1	1
			実績	1	1	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	2,605	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,025	
	消耗品費	千円	1,018	
	運搬通信費	千円	7	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	1,580
		人件費	千円	1,580
		人	0.20	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	160	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	160	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,765	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		管理対象施設数（花壇）
実績数値 (g)	箇所	25
単位あたり区単コスト (a/g)	円	104,200
単位あたりコスト (f/g)	円	110,600

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	地域開放型花壇管理運営	担当部	都市整備部
		担当課	公園課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>平成24年度は活動対象となる団体の規制を緩和するとともに、花壇として利用可能な公園内の植え込み地の調査を23公園で実施し、その公園の情報と合わせて区HPで新規花壇の募集を行った。その結果、保育園などの新規活動団体の申し込みがあり利用花壇数は増えた。しかし、PR活動が区のHPによる募集のみであったため自主的に応募のあった活動団体での5カ所の増加に留まり目標数値までは届かなかった。</p>	
今後の方向性	改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引続き区のHPによる紹介を創意工夫して行うとともに、広報誌等でも活動団体を募集していく。</li> <li>・庁内では「花いっぱいまちづくり」の横断組織の連携を図り能動的なPR活動を行っていく。</li> <li>・地域の活動団体に積極的にPR活動を行っていく。</li> </ul>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
利用花壇数	—	箇所	目標	30	30	30
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
PRの強化による活動参加団体数の増加	おもてなし	PR回数（HP掲載情報更新回）	回	目標	4	4	4
活動に必要な資器材を活動団体へ提供する	おもてなし	資器材の提供	回	目標	1	1	1
団体間の交流を深め、お互いに意見交換を行うことによる技術力の向上	人づくり	意見交換会の開催	回	目標	1	1	1
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	グリーンバンク事業	重点評価区分	重点	担当部	環境部
				担当課	環境課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	昭和58年度	根拠法令	グリーンバンク事業の運営に関する要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>1 苗圃を介した樹木のあっ旋（昭和58年度開始） 宅地の造成、家屋の増改築等でやむを得ず伐採される状況にある樹木を、区が区民から無償貸与された苗圃（細田）に、区が業者に委託して仮植しておき、引取希望者に無料で提供（苗圃からの移植は引取者負担）する。</p> <p>2 登録（情報提供）による樹木のあっ旋（平成16年度開始） 樹木の提供や引取希望の情報を区のホームページに掲載し、区民の方同士が直接引き渡しを行う。</p> <p>3 苗圃の除草、消毒等維持管理は業者委託により実施。</p>		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1302	豊かな自然を守り育てます
事務事業目的	愛情をもって育てられた樹木を他の区民に引き取ってもらうことにより、樹木の伐採を抑制し、民有地の緑を保全することにより、豊かな自然を守り育てる。		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
提供樹木引取率	引取樹木数÷提供樹木数	%	目標	100	100	100
			実績	85.7	78.5	197.0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
提供を受けた樹木本数	—	本	目標	160	160	160
			実績	140	107	70
引き取られた樹木本数	—	本	目標	160	160	160
			実績	120	84	138
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	3,091
支出	直接事業費 (b)	千円	1,395
	光熱水費	千円	15
	委託料	千円	1,380
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	1,580
		人	0.20
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	116
	調整額 (e)	千円	160
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	160
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,251

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		サービス提供回数 (提供された樹木本数+引き取られた樹木本数)
実績数値 (g)	本	208
単位あたり区単コスト (a/g)	円	14,861
単位あたりコスト (f/g)	円	15,630

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	グリーンバンク事業	担当部	環境部
		担当課	環境課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>提供本数と引取本数のバランスは、年度によって多少のばらつきはあるものの、H22～H24の累計で提供本数317本、引取本数342本と現時点では概ねバランスが取れており、事業は円滑に推移している。 樹種、樹高により長期間引き取られていない樹木もあることから、引取樹種の選定基準の見直しが必要である。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	制度も定着し、区民の評判も良いため、引き続き継続実施する。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
提供樹木引取率	引取樹木数÷提供樹木数	%	目標	100	100	100
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
区民からの樹木の提供数を、維持する。	おもてなし	提供を受けた樹木本数	本	目標	160	160	160
区民から提供をうけた樹木を、同数区民へ提供する。	おもてなし	引き取られた樹木本数	本	目標	160	160	160
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	アメリカシロヒトリ防除対策事業	重点評価区分	重点	担当部	環境部
				担当課	環境課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	アメリカシロヒトリ防除対策事業の実施に関する要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	要件を充たした樹木の所有者又は管理者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p><b>【薬剤散布】</b>            自宅に植栽している樹木がアメリカシロヒトリ等の害虫の被害を受けた、薬剤の自主的散布が極めて困難な下記の対象者からの連絡を受け、職員が現地調査のうえ業者に委託し薬剤散布を行う。            (対象者)            ①世帯全員が介護保険法の要介護者又は要支援者            ②世帯全員が2級以上の身体障害者手帳の交付を受けている            ③世帯が①と②で構成されている世帯</p> <p><b>【相談・啓発活動】</b>            自ら害虫を駆除、防除するために必要な知識の普及、相談を行う。</p>		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1303	良好な生活環境が保たれ、快適に住み続けられるようにします
事務事業目的	区民の所有する樹木を、害虫による被害から未然に防ぎ、又は被害を最小限にして、民有地の緑（樹木）を健全に育成することにより、区民の誰もが快適に生活できるようにする。		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
樹木の害虫に関する相談件数	樹木害虫被害の相談及び防除に関する一般相談件数	件	目標	30	30	30
			実績	23	25	24
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
薬剤散布件数	—	件	目標	5	5	5
			実績	0	0	1
樹木の害虫に関する相談件数	樹木害虫被害の相談及び防除に関する一般相談件数	件	目標	30	30	30
			実績	23	25	24
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	420	
支出	直接事業費 (b)	千円	25	
	消耗品費	千円	7	
	委託料	千円	18	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	395
		人件費	千円	395
			人	0.05
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	40	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	40	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	460	

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		サービス提供回数（薬剤 散布＋害虫防除相談件数）
実績数値 (g)	件	25
単位あたり区単コスト (a/g)	円	16,800
単位あたりコスト (f/g)	円	18,400

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	アメリカシロヒトリ防除対策事業	担当部	環境部
		担当課	環境課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>相談件数はほぼ一定に推移しているが、薬剤散布件数は平成22・23年度ともに実績がなく、平成24年度に1件だけである。その原因としては、樹木害虫の被害の発生が年により大きく異なること、対象世帯が限定されていることから対象となる区民が少ないことなどが考えられるが、今後は、対象を絞ったPRを充実する必要がある。</p>	
今後の方向性	改善	<p>対象世帯への周知方法について検討・改善を行い、また、福祉関連の窓口などでのPR方法を検討するなど、対象者への周知を図る。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
樹木の害虫に関する相談件数	樹木害虫被害の相談及び防除に関する一般相談件数	件	目標	30	30	30
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
最小限必要な薬剤散布により、樹木害虫の駆除を行う。	おもてなし	薬剤散布件数	件	目標	5	5	5
樹木の害虫に関する相談により、適切な防除法を普及させる。	おもてなし	樹木の害虫に関する相談件数	件	目標	30	30	30
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	拠点回収促進	重点評価区分	重点	担当部	環境部
				担当課	清掃事務所

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成4年度	根拠法令	—
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独(委託)
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>区民が身近な場所でリサイクルに参加できる機会を提供するために、私立保育園16ヶ所、区立保育園37ヶ所の計53ヶ所で回収ボックスを設置し、ペットボトル、食品トレイ、紙パックを資源として回収している。ペットボトルは、区が委託した業者が排出量に応じ週1回から3回収し、集積所や店頭から回収したペットボトルと併せて資源回収業者へ売却している。食品トレイ、紙パックは、区が委託した業者が週1回収し、食品トレイは再商品化委託、紙パックは古紙回収業者へ売却し、資源化ルートに乗せている。</p> <p>また、平成20年10月より区立公園や地区センター等の15ヶ所において、回収車両を配置した古布回収を行っている。さらに、地区センター等の23ヶ所の施設では従来からのペットボトルに加え、平成21年7月より蛍光管・乾電池、平成23年6月よりインクカートリッジの回収ボックスを設置した。平成23年6月からはエコライフプラザにもペットボトル・蛍光管・乾電池・インクカートリッジの回収ボックスを設置するなど、資源化に努めている。</p>		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1306	発生抑制を最優先にごみ減量に地域をあげて取り組めるようにします
事務事業目的	区民に分別排出を定着させ、資源回収の協力率を上げるとともに、ごみ減量・リサイクルの意識の高揚を図り、ごみ減量につなげる。		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
拠点回収量	—	kg	目標	122,200	160,400	177,800
			実績	148,777	164,865	164,518
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
設置拠点施設	—	箇所	目標	89	89	89
			実績	89	89	89
回収ボックス設置数	—	台	目標	169	169	171
			実績	169	171	171
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	13	
	一般財源 (a)	千円	10,114	
支出	直接事業費 (b)	千円	7,757	
	消耗品費	千円	286	
	委託料	千円	7,441	
	修繕料	千円	30	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	2,370
		人件費	千円	2,370
		人	0.30	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	240	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	240	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	10,367	

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		サービス提供回数 (延べ回収回数)
実績数値 (g)	回	12,474
単位あたり区単コスト (a/g)	円	811
単位あたりコスト (f/g)	円	831

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	拠点回収促進	担当部	環境部
		担当課	清掃事務所

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	ごみの発生抑制や再利用に取り組んだ上で、発生してしまったものについては、徹底した分別により、できる限りの有効活用を図っている。	
今後の方向性	改善	分別が十分でなく、資源物が混入されている場合もあるので、資源物がごみとして排出されないように区民への周知を継続していく。また、区施設には回収ボックスの設置新設を依頼していく。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
拠点回収量	—	k g	目標	177,400	177,400	177,400
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
設置拠点施設の拡充	おもてなし	設置拠点施設	箇所	目標	89	91	91
回収ボックス設置数の拡充	おもてなし	回収ボックス設置数	台	目標	171	177	177
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	資源回収	重点評価区分	重点	担当部	環境部
				担当課	清掃事務所

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	葛飾区廃棄物の処理及びリサイクルに関する条例
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民及び小規模排出事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	平成12年度区移管時から古紙（新聞・雑誌・ダンボール）、びん、缶を対象に管内を曜日別に6区に区分して週1回収している。平成16年度からは、回収時間を品目毎に設定し（古紙：8時～9時30分、その後はびん・缶）、効率的な回収を行っている。また、平成18年度からは品目を拡大した（ペットボトル、食品トレイ、紙パック、雑紙）。回収した資源は全量資源化を実施している。なお、資源の持ち去り抑制に関しては、条例を改訂し、平成21年4月からは違反者に対し20万円以下の罰金を科すこととなっている。		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1306	発生抑制を最優先にごみ減量に地域をあげて取り組めるようにします
事務事業目的	効率的な資源回収作業を実施するとともにごみとして出される資源の混入率を低減し、分別排出を定着させ、資源回収の協力率を上げる。また、回収した資源は、全量リサイクルルートにのせる。		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
行政回収量	—	t	目標	17,188	16,800	16,900
			実績	16,432	17,093	17,322
可燃・不燃ごみ（20年度より燃やす・燃やさない・プラ）中の資源混入量（推計）	収集量×性状調査の混入率	t	目標	18,446	15,338	14,968
			実績	18,310	16,481	14,521

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
環境学習・青空集会等回数	—	回	目標	210	150	150
			実績	134	113	140
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	855,084
支出	直接事業費 (b)	千円	842,444
	消耗品費	千円	2,200
	通信運搬費	千円	30,555
	委託料	千円	809,613
	負担金	千円	76
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	12,640
		人	1.60
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	1,280
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	1,280
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	856,364

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		サービス提供回数 (延べ回収回数)
実績数値 (g)	回	1,151,436
単位あたり区単コスト (a/g)	円	743
単位あたりコスト (f/g)	円	744

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	資源回収	担当部	環境部
		担当課	清掃事務所

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	ごみの発生抑制や再利用に取り組んだ上で、発生してしまったものについては、徹底した分別により、できる限りの有効活用を図っている。	
今後の方向性	改善	
	継続	分別が十分でなく、資源物が混入されている場合もあるので、資源物がごみとして排出されることがないように区民への周知を継続していく。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
行政回収量	—	t	目標	19,100	19,100	19,100
可燃・不燃ごみ（20年度より燃や す・燃やさない・プラ）中の資源混 入量（推計）	収集量×性状調査の混入率	t	目標	13,740	13,740	13,740

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
環境学習・青空集会等回数の 拡充	おもてなし	環境学習・青空集会等回 数	回	目標	150	150	150
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	放置自転車リサイクル	重点評価区分	重点	担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成2年度	根拠法令	葛飾区放置自転車リサイクル事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	地域との協働
対象者	再生自転車の購入を希望する者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>撤去し保管されている自転車で、2か月間の保管期限が切れる自転車から、状態のよい自転車を選定し、告示後、6か月を過ぎた時点で葛飾自転車商組合に譲与する。葛飾自転車商組合は譲与された自転車を清掃・整備点検の上、組合員の店舗24店で、リサイクル自転車として5千円～1万円位で販売している。</p> <p>また、撤去され引き取り手のない自転車で、リサイクル自転車以外のものについては、告示後、2か月を過ぎた時点で、専門の事業者に売却している。売却となった自転車は、海外で販売され、再利用される。</p>		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1306	発生抑制を最優先にごみ減量に地域をあげて取り組めるようにします
事務事業目的	引取りのない自転車を廃棄することなく、使用可能な自転車を再利用する。		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
リサイクル率	リサイクル台数/未返還自転車台数	%	目標	8.46	7	9
			実績	7	7	9
廃棄（売却）率	廃棄（売却）台数/未返還自転車台数	%	目標	92	93	91
			実績	93	93	91

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
リサイクル自転車数	リサイクル台数	台	目標	740	620	740
			実績	733	648	735
売却台数	売却された台数	台	目標	—	1,000	12,000
			実績	—	1,000	8,499
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	790	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	790
		人件費	千円	790
			人	0.10
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	80	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	80	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b + c + d + e)	千円	870	

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		リサイクル自転車数
実績数値 (g)	台	735
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,075
単位あたりコスト (f/g)	円	1,184

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	放置自転車リサイクル	担当部	都市整備部
		担当課	道路管理課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>撤去自転車の中から程度のいいものを区内の自転車商組合に提供しており、順調に販売されている。しかし、撤去台数の減少に伴い、程度のいい自転車を選定することが困難な場合がある。</p> <p>また、24年度より、撤去されて引き取り手のない自転車でリサイクル以外のものについては、専門の事業者への売却を行っている。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	リサイクルについては区と自転車商組合、売却については区と事業者により適切に処理されており、これ以上の改善は困難である

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
リサイクル率	リサイクル台数／未返還自転車台数	%	目標	9	9	9
廃棄（売却）率	廃棄（売却）台数／未返還自転車台数	%	目標	91	91	91

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
一定の台数の自転車数を確保し、資源を有効に活用していく。	プロセス	リサイクル自転車数	台	目標	700	700	700
引き取り手のない自転車を売却処分し、資源を有効に活用する	プロセス	売却自転車	台	目標	8,000	8,000	8,000
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	燃やすごみ・プラスチック製容器包装等収集運搬	重点評価区分	重点	担当部	環境部
				担当課	清掃事務所

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、葛飾区廃棄物の処理及びリサイクルに関する条例
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独(直営)
対象者	区民及び小規模排出事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>①燃やすごみ(可燃ごみ) 生ごみ・紙くず等については、週2回収集している。管内を3地区(月・木、火・金、水・土)に区分し収集している。平成20年4月からは、プラマーク以外のプラスチック類・ゴム製品・革製品なども燃やすごみとなっている。</p> <p>②燃やさないごみ(不燃ごみ) 金属類・ガラス製品・陶磁器等の不燃物について、管内を12地区に区分して、2週間に1回収集している。</p> <p>③プラスチック製容器包装(プラマークの日) 商品を入れたり包んでいたプラマークのついているプラスチック製の容器や袋、包装等について、管内を曜日別に6地区(各曜日)に区分して、週1回収集している。</p> <p>④事業系ごみ 家庭廃棄物の収集運搬に支障のない範囲(1回あたり90ℓ以下)で有料で収集運搬を行っている。 集積所数: 22,282か所(平成24年4月1日現在)</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1307	環境負荷の少ない適正なごみ処理体制を整えます
事務事業目的	廃棄物を適正に処理し生活環境を清潔にすることにより、区民の健康で快適な生活を確保する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
燃やすごみ・燃やさないごみ・プラスチック製容器包装の収集量	—	t	目標	91,500.00	83,000.00	80,610.00
			実績	91,184.55	90,683.76	89,547.96
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
延べ収集箇所数(ごみ集積所数) 　ごみ集積所×3.5回×52週	週当たりの回数(燃やす2回燃やさない0.5回プラマーク1回)	箇所	目標	3,833,830	3,920,826	4,048,590
			実績	3,793,062	3,954,678	4,055,324
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	69,828
	一般財源 (a)	千円	1,780,715
支出	直接事業費 (b)	千円	945,648
	社会保険	千円	3
	一般賃金	千円	8,235
	消耗品費	千円	1,189
	印刷製本費	千円	432
	通信運搬費	千円	934,615
	委託料	千円	869
	使用料及び賃借料	千円	86
	負担金	千円	219
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	904,895
	人件費	千円	890,895
		人	119.55
	再雇用職員	千円	14,000
		人	5.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	85,440
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	85,440	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	1,935,983

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		サービス提供回数 (延べ収集回数)
実績数値 (g)	回	4,055,324
単位あたり区単コスト (a/g)	円	439
単位あたりコスト (f/g)	円	477

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	燃やすごみ・プラスチック製容器包装等収集運搬	担当部	環境部
		担当課	清掃事務所

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	区内約22,000箇所を設置している集積所に排出される燃やすごみ、燃やさないごみ、プラスチック製容器包装の収集・運搬を行っている。また、ごみ出しが困難な世帯への職員による訪問収集など、地域の実情に即した収集サービスを実施している。	
今後の方向性	改善	区を取り巻く様々な状況の変化に対応しながら、環境への負荷が少なく、また効率的・効果的な収集運搬体制の確立に努めていくとともに、集積所における排出マナーの向上に努めていく。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
燃やすごみ・燃やさないごみ・プラスチック製容器包装の収集量	—	t	目標	81,370	81,370	81,370
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
ごみ集積所の拡充	おもてなし	延べ収集箇所数（ごみ集積所数） ごみ集積所×3.5回×52週	箇所	目標	4,226,586	4,227,000	4,227,000
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	し尿収集運搬	重点評価 区分	重点	担当部	環境部
				担当課	清掃事務所

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、葛飾区廃棄物の処理及びリサイクルに関する条例
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	水洗化されていない住居		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	平成12年度区移管時から開始。区の下水道普及率は100%であるが、私道の奥などの事情により水洗化されない世帯の汲み取り便所を対象に無料で月2回、小型吸上車（バキューム車）による、し尿の収集を実施している。 対象戸数：316戸（24年4月1日現在）		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1307	環境負荷の少ない適正なごみ処理体制を整えます
事務事業目的	計画的・効率的な業務運営を図り、対象世帯へ安定的なサービスを提供し、もって、区民の衛生環境の保全に努める。		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
し尿収集量	—	kl	目標	703.80	615.60	567.00
			実績	657.02	595.12	513.24
一作業当たりのし尿収集量	し尿収集量／延べ収集作業回数（搬入回数）	kl／回	目標	1.45	1.45	1.45
			実績	1.05	0.95	0.88

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
延べ収集戸数	—	戸	目標	6,678	6,156	5,670
			実績	5,546	4,898	3,736
し尿収集対象戸数	—	戸	目標	371	342	315
			実績	376	376	308
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	30,953	
支出	直接事業費 (b)	千円	28,583	
	通信運搬費	千円	28,583	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	2,370
		人件費	千円	2,370
			人	0.30
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	240	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	240	
	(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	31,193	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		サービス提供回数 (延べ収集戸数)
実績数値 (g)	回	3,736
単位あたり区単コスト (a/g)	円	8,285
単位あたりコスト (f/g)	円	8,349

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	し尿収集運搬	担当部	環境部
		担当課	清掃事務所

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	残存する一般家庭から排出されるし尿を収集運搬し東京二十三区清掃一部事務組合が管理する品川清掃作業所まで運搬している。	
今後の方向性	改善	
	継続	今後についても残存する一般家庭から定期的（2週間毎）に収集していく。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
し尿収集量	—	kl	目標	554	554	554
一作業当たりのし尿収集量	し尿収集量／延べ収集作業回数 (搬入回数)	kl／回	目標	1.45	1.45	1.45

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
収集世帯への安定的なサービスの提供	おもてなし	延べ収集戸数	戸	目標	5,220	5,220	5,220
収集世帯への安定的なサービスの提供	おもてなし	し尿収集対象戸数	戸	目標	290	290	290
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	粗大ごみ収集運搬	重点評価 区分	重点	担当部	環境部
				担当課	清掃事務所

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、葛飾区廃棄物の処理及びリサイクルに関する条例
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独(委託)
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>平成12年度清掃事業区移管時から、家庭から出される家具・家電製品（13年4月1日からテレビ等家電4品目、15年10月1日から家庭系パソコンのリサイクル対象品目を除く）自転車・布団等の粗大ごみについては、日曜日と年末年始（12月29日～1月3日）を除き戸別収集してきた。平成17年4月からは、区民の利便性向上のため日曜日も含めて収集している。粗大ごみの申込みについては、インターネットによる方法と18区を一括して粗大ごみ受付センターが電話受付している。収集は、有料で「有料粗大ごみ処理券」をコンビニ等の区内取扱店で購入し、粗大ごみに貼って出すシール方式をとっている。「有料粗大ごみ処理券」は、A券（200円）とB券（300円）の2種類がある。</p> <p>平成24年4月からは、これまでの戸別収集に加え、新たに区民が直接持ち込むことができる制度を設けることで、区民の利便性の向上を図るとともに、不法投棄の防止等による適正処理を推進している。処理手数料については、戸別収集時の手数料が200円の品目は無料、それ以外の品目は概ね半額設定している。また、平成24年度からは収集業務も含め民間委託により行っている。</p> <p>【持込場所】 葛飾西粗大ごみ持込ステーション（東都運業内 奥戸3丁目23番28号） 葛飾東粗大ごみ持込ステーション（都北運輸内 東水元4丁目5番6号）</p>		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1307	環境負荷の少ない適正なごみ処理体制を整えます
事務事業目的	物を「安易に使い捨てる」発想から「大切に長く使う、再利用する」ことへの意識改革のための啓発活動を進める。その上で粗大ごみとなった物については、申告にもとづき計画的に収集・受入処理する。		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
処理重量（粗大ごみ）	—	t	目標	2,500	2,500	3,000
			実績	2,561	2,774	3,059
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
粗大ごみ収集個数	—	個	目標	239,841	245,697	268,362
			実績	255,294	281,714	341,289
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	88,698
	一般財源 (a)	千円	369,415
支出	直接事業費 (b)	千円	420,983
	消耗品費	千円	92
	印刷製本費	千円	461
	通信運搬費	千円	107
	委託料	千円	420,311
	使用料及び賃借料	千円	12
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	37,130
	人件費	千円	37,130
		人	4.70
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	3,760
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	3,760	
(控)コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	461,873

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		サービス提供回数 (粗大ごみ収集回数)
実績数値 (g)	個	341,289
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,082
単位あたりコスト (f/g)	円	1,353

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	粗大ごみ収集運搬	担当部	環境部
		担当課	清掃事務所

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>家庭から出される粗大ごみは、電話での予約を受付し戸別収集してきたところであるが、予約して収集までに7日～10日間程度の日数がかかっていた。そのため、平成24年度からはこれまでの戸別収集に加え、新たに区民が直接持ち込むことができる制度を導入すると同時に収集業務も含めて民間委託し、収集時間の短縮等区民の利便性の向上を図っている。</p> <p>[参考] 持込み場所（中継所）に集められた粗大ごみのうち、まだ使えそうな家具類については、必要な修理等を行いリユース（再利用）家具として区民に提供している。</p>	
	今後の方向性	<p><b>改善</b></p> <p>予約を入れる粗大ごみ受付センターの電話については、複数区が共同利用しているため、電話が繋がりにくいといった状況があった。そのため、平成25年度からは、葛飾区単独の予約番号を設定するとともに、日曜日でも電話申込みができるようにサービス向上を図っている。</p> <p><b>継続</b></p>

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
処理重量（粗大ごみ）	—	t	目標	3,200	3,100	3,000
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
粗大ごみの持ち込みを区民にPRすることにより、利便性の向上を図る。	おもてなし	粗大ごみの持ち込み件数	件	目標	25,000	30,000	36,000
粗大ごみの持ち込みを区民にPRすることにより、利便性の向上を図る。	おもてなし	粗大ごみの持ち込み個数	個	目標	113,000	131,000	150,000
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	動物死体処理	重点評価区分	重点	担当部	環境部
				担当課	清掃事務所

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	葛飾区廃棄物の処理及びリサイクルに関する条例
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>平成12年度区移管時から飼い主あるいは土地建物の占有者から処理依頼があった場合、動物死体（25kg未満）を1頭につき処理手数料2,600円を徴収し、引き取り処理している。動物死体は最終的には委託業者（週2回引き取り）が火葬処分後、供養し霊園に埋葬している。また、ごみ集積所に投棄された動物死体についても清掃事務所が処理している。都道上の動物死体は都から委託を受け清掃事務所が処理している（区道上の場合は都市整備部道路保全事務所で処理している。）。</p>		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1307	環境負荷の少ない適正なごみ処理体制を整えます
事務事業目的	動物の死体を迅速に処理することにより、生活環境の保全及び公衆衛生を守る。		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
動物死体処理総数	—	件	目標	1,290	1,271	1,286
			実績	1,250	1,350	1,245
都道上等の処理実績	—	件	目標	171	182	188
			実績	204	204	161

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
動物死体処理総数	—	件	目標	1,290	1,271	1,286
			実績	1,250	1,350	1,245
都道上等の処理実績	—	件	目標	171	182	188
			実績	204	204	161
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	2,790
	一般財源 (a)	千円	2,989
支出	直接事業費 (b)	千円	3,409
	消耗品費	千円	145
	印刷製本費	千円	37
	手数料	千円	2,792
	委託料	千円	435
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	2,370
		人	0.30
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	240
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	240
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	6,019

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		サービス提供回数 (延べ死体処理件数)
実績数値 (g)	件	1,406
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,126
単位あたりコスト (f/g)	円	4,281

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	動物死体処理	担当部	環境部
		担当課	清掃事務所

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	飼い主依頼に応じ、動物死体（25kg未満）を1頭につき処理手数料2,600円を徴収して引き取っている。	
今後の方向性	改善	
	継続	今後についても、依頼に応じ迅速に引き取り処理を行っていく。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
動物死体処理総数	—	件	目標	1,282	1,290	1,290
都道上等の処理実績	—	件	目標	190	190	190

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
迅速な動物死体処理を図る	おもてなし	動物死体処理総数	件	目標	1,282	1,290	1,290
迅速な都道上等の動物死体処理を図る	おもてなし	都道上等の処理実績	件	目標	190	190	190
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	区民農園新設・維持管理	重点評価区分	重点	担当部	環境部
				担当課	環境課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	区民農園条例
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民・団体		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 区民農園を設置することにより、都市生活における自然と人とのかかわりを深めるとともに、良好な都市環境の形成と都市空間の確保を図るために実施する。23農園を設置。</p> <p>【活動内容】 ①区民農園の整備 農地所有者から無償提供を受けた農地に、外柵・水道・トイレ等を設置し、1区画15㎡の区民農園として整備する。 ②貸出 毎年11月に利用者を募集し、抽選により利用者を決定する。利用期間は翌年の3月から23ヵ月間。23農園について、奇数年と偶数年に分けて募集農。使用料は月額700円。 ③維持管理 トイレ清掃、通路等の除草、生垣剪定などの維持管理については、委託により実施。平成25年度からは、月1回の見回りの実施など委託を拡大。利用者や農園周辺の住民からの苦情等の対応は区職員で行っている。</p> <p>【過去の改善実績】 ①適正使用の推進 利用のマナーを守り、適正に使用してもらうため、申請受付時の本人確認や利用上の諸注意の徹底、利用者証の発行、定期的な見回りの実施等を行った。 ②受益者負担の適正化 選択的・採算的サービスである区民農園事業については、受益者負担の適正を図る必要があることから、段階的に使用料の改定を行っている。10年4月～有料化500円、20年4月～600円、24年4月～700円。</p>		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1403	産業に対する区民の理解を深め、産業と調和のとれた地域をつくります
事務事業目的	区民に土と緑に親しむ場を提供し、都市生活における自然と人とのかかわりを深めるとともに、良好な都市環境の形成と都市空間の確保を図る。		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
区民農園総面積	全区民農園面積（基準日3/1）	㎡	目標	—	—	—
			実績	25,282	27,392	26,294
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
貸出区画数	全農園區画数	区画	目標	1,290	1,271	1,239
			実績	1,206	1,239	1,201
農園応募者数	奇数年・偶数年利用開始農園の各年度応募者数	人	目標	1,800	1,800	1,800
			実績	1,609	1,444	1,258
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	8,817
一般財源 (a)		千円	4,362
支出	直接事業費 (b)	千円	6,781
	消耗品費	千円	365
	印刷製本費	千円	22
	修繕料	千円	254
	光熱水費	千円	942
	通信運搬費	千円	156
	手数料	千円	4,670
	委託料	千円	372
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	5,925
	人件費	千円	5,925
		人	0.75
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	473
	調整額 (e)	千円	600
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	600
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		サービス提供回数（貸出区画数）
実績数値 (g)	区画	1,201
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,632
単位あたりコスト (f/g)	円	11,473

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	区民農園新設・維持管理	担当部	環境部
		担当課	環境課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>①区民農園は、昭和50年に5園でスタートし、区民要望も多かったことから、農園数の拡大を図った。その後、土地提供者の死亡等により廃止した農園もあるものの、新規開設にも努め、ここ数年は23～25農園前後で推移している。区民農園の総面積で見ても、現在の26,294㎡は平成14年度の26,265㎡とほぼ同様となっている。区民農園は、土と緑に親しむ場の提供や緑豊かな都市環境の形成に一定の役割を果たしているといえる。</p> <p>②区民農園の応募倍率は、平成14年度が3.8であるのに対し、平成24年度は1.8倍と半分以下となっており、利用しやすくなっている。</p> <p>③区民農園に利用に関する苦情（利用者のマナーが悪いなど）については、減少傾向にあり、適正利用に向けた取り組みの成果が現われている。</p>	
今後の方向性	改善	<p>①区民農園を維持していくためには、土地提供者の理解と協力が不可欠である。土地提供者の大半は農業者であることから、農業者や農地を所管する部署とこれまで以上に連携して取り組んでいく。</p> <p>②農園の新規開設については、概ね1,000㎡以上としていたが、今後は小規模の農園の設置についても検討し、農園用地を確保していく。</p> <p>③単位コスト（11,473円）と利用者負担（年間8,400円）との乖離は使用料の改定により縮小しているが、今後も、適正な負担を推進し、単位コストと利用者負担の乖離の縮小に努める。</p> <p>④維持管理については、直接職員が行わなければならない業務以外は極力委託化し、業務の効率化と利用者サービスの向上を図る。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
区民農園総面積	全区民農園面積（基準日3/1）	㎡	目標	26,294	26,294	26,294
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
農園の貸出区画数について、対前年実績を維持する。	おもてなし	貸出区画数	区画	目標	1,201	1,201	1,201
奇数年・偶数年利用開始農園の各年度応募者数を維持する。	おもてなし	農園応募者数	人	目標	1,800	1,800	1,800
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ボランティア保険	重点評価区分	重点	担当部	総務部
				担当課	総務課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	—
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内に活動拠点を置き、無報酬で技術や労働力を提供し公益性のある直接的活動を行う団体又はグループの指導者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>加入認定されたボランティア団体の活動中に発生した事故の補償をてん補する保険事務を扱う。補償される保険の内容は、①損害賠償責任保険②傷害保険の二種類がある。</p> <p>①損害賠償責任保険は、第三者への身体賠償、財物賠償、保管物賠償を対象とする。</p> <p>②傷害保険は指導者自身のケガ、死亡を対象とする。保険契約、加入申請受付、事故報告、保険金請求などについて、団体との連絡は主管課にて行う。</p> <p>総務課は、保険会社との連絡・処理などを行う。</p>		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1701	地域団体や市民活動団体等の活動が積極的に行われるようにします
事務事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区内のボランティア団体の指導者が活動中に事故にあった場合に、損害賠償や傷害を補償することにより安心して活動できる環境を整える。</li> <li>・葛飾区におけるボランティア活動の振興に寄与する。</li> </ul>		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
ボランティア保険に加入した団体数	—	団体	目標	900	900	900
			実績	756	705	683
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
事故による保険金支払い件数 （保険期間：平成24年7月1日～25年7月1日）	—	件	目標	20	20	20
			実績	19	19	11
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	3,114	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,929	
	保険料	千円	1,929	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	1,185
		人件費	千円	1,185
			人	0.15
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	120	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	120	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,234	

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		サービス提供回数（ボラン ティア保険加入件数）
実績数値 (g)	団体	683
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,559
単位あたりコスト (f/g)	円	4,735

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	ボランティア保険	担当部	総務部
		担当課	総務課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	加入ボランティア団体の活動状況により団体数が減少することはあるが、毎年新規団体の加入も受けている。成果指標の目標数値には達していないものの、数多くの団体が加入しており、地域活動が安心して行われるための事業として適切に実施できている。	
今後の方向性	改善	
	継続	新規加入団体の受付を、年間を通して行っていく。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
自治町会やボランティアなどの地域活動に参加したことがあると答えた回答率	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	—	—	21.0
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
安心してボランティア活動を行えるようにするため、（ボランティア）保険への加入を促す	人づくり	団体数	団体	目標	700	710	710
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学校受付業務委託	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	庶務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	—
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	小学校の児童		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	各小学校に来校者の受け付け防犯モニターの確認、電気錠による玄関の開閉などを行う者を配置し、外部からの不審者の侵入を防ぐことにより学校内の安全を確保する。なお、登下校時の交通安全誘導委託の勤務時間の合い間を活用しシルバー人材センターに上記受付業務を委託している。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1904	いきいきと学校生活を送れるよう、教育環境を整えます
事務事業目的	児童が安心して学習できる環境を整える。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
学校侵入者発生件数	—	件	目標	0	0	0
			実績	0	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
受付配置日数	—	日	目標	207	214	219
			実績	210	219	219
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	36,958	
支出	直接事業費 (b)	千円	36,168	
	委託料	千円	36,168	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	790
		人件費	千円	790
			人	0.10
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	80	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	80	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	37,038	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		利用対象者数
実績数値 (g)	人	20,292
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,821
単位あたりコスト (f/g)	円	1,825

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	学校受付業務委託	担当部	教育委員会事務局
		担当課	庶務課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>各小学校に来校者の受け付け防犯モニターの確認、電気錠による玄関の開閉などを行う者を配置し、外部からの不審者の侵入を防ぐことにより学校内の安全を確保する。 過去3年間において、学校への不審者侵入発生件数は0件であり、学校の安全に寄与している。 なお、登下校時の交通安全誘導委託の勤務時間の合い間を活用しシルバー人材センターに上記受付業務を委託している。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	<p>学校で来校者を確認し、電気錠による玄関の開閉により不審者侵入を防ぐことは、学校の安全対策として有効である。 過去3年間において、学校への不審者侵入件数は0件であり、学校の安全に寄与しているため継続する。</p>

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
学校侵入者発生件数	—	件	目標	0	0	0
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
学校内の安全を守る	おもてなし	受付配置日数	日	目標	216	218	218
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	通学児童案内等業務委託	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	庶務課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成13年度	根拠法令	—
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	児童		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	各小学校へ原則として2名の交通案内員を配置し、通学時児童の安全を確保する。		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1904	いきいきと学校生活を送れるよう、教育環境を整えます
事務事業目的	児童が安心して通学できる環境を整える。		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
通学時における交通事故発生件数	—	件	目標	0	0	0
			実績	2	1	6
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
児童数	—	人	目標	21,100	21,100	21,100
			実績	20,796	20,578	20,292
誘導数	—	人	目標	97	98	98
			実績	97	98	98
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	85,688	
支出	直接事業費 (b)	千円	84,898	
	委託料	千円	84,898	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	790
		人件費	千円	790
			人	0.10
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	80	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	80	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	85,768	

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		利用対象者数
実績数値 (g)	人	20,292
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,223
単位あたりコスト (f/g)	円	4,227

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	通学児童案内等業務委託	担当部	教育委員会事務局
		担当課	庶務課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>毎年数件の事故が発生している状況ではあるが、児童の安全を守るとともに、交通ルールの指導を行うなど、交通安全対策に寄与している。 また、自動車及び自転車運転手への注意喚起にも役立っている。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	<p>昨年度発生した京都府における登校時における交通事故により、交通安全対策への意識は高まっている。今後も児童が安心して通学できるよう今後も引き続き実施する。</p>

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
通学時における事故発生件数	—	件	目標	0	0	0
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
通学児童の安全を図る	おもてなし	児童数	人	目標	21,100	21,100	21,100
通学児童の安全を図る	おもてなし	誘導数	人	目標	98	98	98
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学校給食運営（小学校）	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	学務課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	昭和18年度	根拠法令	学校給食法
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	小学生及び小学校に勤務する教職員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【年間給食標準提供回数】 191回</p> <p>【給食費（月額）】 低学年：3,900円、中学年：4,200円、高学年：4,490円＊教職員からも給食費を徴収</p> <p>【運営体制】 調理業務は食数に応じ、調理職員（常勤及び非常勤）を配置。今後は順次、民間委託を拡大していく。都費栄養士は、1/2配置のため、非常勤栄養士を区で採用し、20年度より全校配置となった。</p> <p>【多様な給食】 セレクト、リクエスト、バイキング、お弁当、交流給食、PTA試食会の実施等</p>		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1904	いきいきと学校生活が送れるよう、教育環境を整えます
事務事業目的	①区立小学校の児童が、安全で栄養バランスのとれた美味しい給食を提供され、成長期に必要な栄養価を摂取できている。②各学校独自性や自主性を発揮した多様な給食を提供するとともに、食育について推進を図る。③給食室の衛生管理を強化するとともに、給食調理業務を効率的に運営していく。		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
「残菜量」	—	g	目標	35	27	25
			実績	28	27	27
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
学校給食調理業務委託校数	—	校	目標	17	20	20
			実績	17	20	20
「多様な給食実施率」	実施数（セレ、リク、バイ、弁当）／学校数×4	%	目標	80	80	80
			実績	72	86	74
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源（a）	千円	1,461,827	
支出	直接事業費（b）	千円	728,757	
	非常勤職員報酬	千円	151,276	
	社会保険	千円	23,051	
	報償費	千円	17	
	費用弁償	千円	83	
	消耗品費	千円	38,903	
	修繕料	千円	6,442	
	通信運搬費	千円	2,961	
	手数料	千円	12,660	
	委託料	千円	464,054	
	使用料及び賃借料	千円	53	
	原材料費	千円	95	
	備品費	千円	24,953	
	負担金	千円	4,209	
	職員人件費（c）	千円	733,070	
	人件費	千円	710,670	
		人	102.05	
	再雇用職員	千円	22,400	
		人	8.00	
	間接費（d）	千円	0	
	調整額（e）	千円	63,480	
	（控）コスト対象外	減価償却費	千円	0
		金利	千円	0
		退職給与引当	千円	63,480
			千円	0
	トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	1,525,307

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		サービス提供回数（給食提供数）
実績数値（g）	回	191
単位あたり区単コスト（a/g）	円	7,653,545
単位あたりコスト（f/g）	円	7,985,901

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	学校給食運営（小学校）	担当部	教育委員会事務局
		担当課	学務課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>学校給食調理委託業務は、区職員の退職不補充により民間へ委託化を進め、平成24年度末の時点で小学校20校、中学校9校の計29校を13社の民間事業者へ委託している。これまで給食の質を低下させることなく、コスト削減を進めてきた。</p> <p>加えて、平成20年度をもって栄養士が全校配置されたことにより、以下4点が実現された。</p> <p>①各校の給食室は衛生管理上の監督が行き届く状態となった。</p> <p>②各校で独自の献立作成及び多様な給食の実現（バイキング給食やマナー給食など）が可能となり、独自色を出せるようになった。</p> <p>③教諭と栄養士によるチームティーチングを行い、児童に対して食のありがたさを伝えることができています。</p> <p>④各校が直接地元農家と契約することで、地場産物の消費活動に寄与している。</p>	
今後の方向性	改善	<p>学校給食調理委託業務については、区職員による1人校や2人校を解消し、計画的に民間への委託を進め、行政経費の効率化を図る必要がある。</p> <p>また、大地震などの大規模な災害発生時には、学校再開に伴う児童・生徒への給食提供を最優先に考える必要があるが、一方で学校施設は、一次避難所の役割も担っているため、学校活動に支障がない範囲で避難者が給食施設の機能を利用できる仕組みも検討する必要がある。</p> <p>さらに、各校独自の食育推進授業や多様な献立については、各種イベントや媒体を活用することで広く区内外に、葛飾ブランドの給食を発信していく必要がある。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
「残菜量」	—	g	目標	25	23	20
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
調理業務委託校を拡大し、コストの低減を図る	コスト低減	学校給食調理業務委託校数	校	目標	23	25	26
様々な食文化に触れ、かつ健康な体を作るため、多様な給食実施率の向上を図る	食育の推進	「多様な給食実施率」	%	目標	80	82	85
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学校給食運営（中学校）	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	学務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和18年度	根拠法令	学校給食法
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	中学生及び中学校に勤務する教職員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【年間給食標準提供回数】 186回</p> <p>【給食費（月額）】 5,280円 双葉中二部5,600円 ※教職員からも給食費を徴収</p> <p>【運営体制】 調理業務は食数に応じ、調理職員（常勤及び非常勤）を配置。今後は順次、民間委託を拡大。都費栄養士は、1/2配置のため、非常勤栄養士を区で採用し、20年度より全校配置となった。（双葉中二部は平成23年4月から配置）</p> <p>【多様な給食】 セレクト、リクエスト、バイキング、お弁当、交流給食、PTA試食会の実施等</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1904	いきいきと学校生活を送れるよう、教育環境を整えます
事務事業目的	<p>①区立小学校の児童が、安全で栄養バランスのとれた美味しい給食を提供され、成長期に必要な栄養価を摂取できている。②各学校独自性や自主性を発揮した多様な給食を提供するとともに、食育について推進を図る。③給食室の衛生管理を強化するとともに、給食調理業務を効率的に運営していく。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
「残菜量」	—	g	目標	55	45	40
			実績	50	45	44
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
学校給食調理業務委託校数	—	校	目標	8	8	9
			実績	8	8	9
「多様な給食実施率」	実施数（セレ、リク、バイ、弁当）／学校数×4	%	目標	65	70	75
			実績	70	72	71
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	732,730
支出	直接事業費 (b)	千円	328,200
	非常勤職員報酬	千円	83,717
	社会保険	千円	12,837
	費用弁償	千円	73
	消耗品費	千円	17,382
	修繕料	千円	3,194
	通信運搬費	千円	1,730
	手数料	千円	5,509
	委託料	千円	178,643
	備品費	千円	22,199
	負担金	千円	2,916
	職員人件費 (c)	千円	404,530
	人件費	千円	390,530
		人	56.05
	再雇用職員	千円	14,000
		人	5.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	34,360
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	34,360	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	767,090

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		サービス提供回数（給食提供数）
実績数値 (g)	回	186
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,939,409
単位あたりコスト (f/g)	円	4,124,140

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	学校給食運営（中学校）	担当部	教育委員会事務局
		担当課	学務課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>学校給食調理委託業務は、区職員の退職不補充により民間へ委託化を進め、平成24年度末の時点で小学校20校、中学校9校の計29校を13社の民間業者に委託している。これまで給食の質を低下させることなく、コスト削減を進めてきた。</p> <p>加えて、平成20年度をもって栄養士が全校配置されたことにより、以下4点が実現された。</p> <p>①各校の給食室は衛生管理上の監督が行き届く状態となった。</p> <p>②各校で独自の献立作成及び多様な給食の実現（バイキング給食やマナー給食など）が可能となり、独自色を出せるようになった。</p> <p>③教諭と栄養士によるチームティーチングを行い、児童に対して食のありがたさを伝えることができている。</p> <p>④各校が直接地元農家と契約することで、地場産物の消費活動に寄与している。</p>	
今後の方向性	改善	<p>学校給食調理委託業務については、区職員による1人校や2人校を解消し、計画的に民間への委託を進め、行政経費の効率化を図る必要がある。</p> <p>また、大地震などの大規模な災害発生時には、学校再開に伴う児童・生徒への給食提供を最優先に考える必要があるが、一方で学校施設は、一次避難所の役割も担っているため、学校活動に支障がない範囲で避難者が給食施設の機能を利用できる仕組みも検討する必要がある。</p> <p>さらに、各校独自の食育推進授業や多様な献立については、各種イベントや媒体を活用することで広く区内外に、葛飾ブランドの給食を発信していく必要がある。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
「残菜量」	—	g	目標	40	38	35
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
調理業務委託校を拡大し、コストの低減を図る	コスト低減	学校給食調理業務委託校数	校	目標	9	9	11
様々な食文化に触れ、かつ健康な体を作るため、多様な給食実施率の向上を図る	食育の推進	「多様な給食実施率」	%	目標	75	78	80
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	放課後子ども事業（わくわくチャレンジ広場）	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	葛飾区立小学校における放課後子ども事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（直営）
対象者	小学生（葛飾区立小学校）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>小学校施設（教室、校庭、体育館等）を活用し、当該小学校に通う児童が、放課後や土曜日、三季休業日に遊びやスポーツ、学習などを通して、学年の異なる子どもたちや地域の方と交流する。</p> <p>地域の方々及び保護者の方々と協力し、子どもたちが健全に過ごせるための環境づくりを推進する。</p> <p>各小学校に青少年団体、自治町会、PTA、学校長等で構成する運営委員会を設置し、運営方針や課題などを話し合い事業の充実を図る。</p> <p>児童指導サポーター（運営委員長が推薦し、区と教育委員会から委嘱を受けた有償ボランティア）が、毎日リーダー1名・サブリーダー3～5名の体制で見守りと指導を行う。</p> <p>平成20年度から、事業の内容を充実するため、今までの自由遊びに加え、学習、文化・スポーツ活動を展開している。</p>		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2001	青少年のための活動機会を整え、活発に活動できるようにします
事務事業目的	遊びを通して、学年の異なる子どもたちや地域の方々と交流することにより、子どもたちが自主性や社会性・創造性等を身につける。		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
登録率	（登録児童数／在校児童数）×100	%	目標	80	80	81
			実績	81	79	78
1日平均の参加率	（参加児童数／登録児童数）×100	%	目標	20	20	20
			実績	18	17	18

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
登録児童数	—	人	目標	10,000	10,000	10,300
			実績	10,135	10,040	10,020
延べ参加児童数	—	人	目標	370,000	390,000	400,000
			実績	338,593	326,198	339,529
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	79,736
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	194,835
支出	直接事業費 (b)	千円	145,225
	報償費	千円	136,300
	消耗品費	千円	5,235
	印刷製本費	千円	14
	修繕料	千円	45
	通信運搬費	千円	1,850
	手数料	千円	0
	保険料	千円	389
	委託料	千円	545
	備品費	千円	347
	交付金	千円	500
	職員人件費 (c)	千円	129,200
	人件費	千円	126,400
		人	16.00
	再雇用職員	千円	2,800
		人	1.00
	間接費 (d)	千円	146
	調整額 (e)	千円	12,800
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	12,800	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	287,371

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ参加児童数
実績数値 (g)	人	339,529
単位あたり区単コスト (a/g)	円	574
単位あたりコスト (f/g)	円	846

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	放課後子ども事業（わくわくチャレンジ広場）	担当部	教育委員会事務局
		担当課	地域教育課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>放課後子ども事業の内容を充実するため、これまでの自由遊びに加え、学習、文化・スポーツ活動を導入したこと（49校中15校で実施）や全ての児童にとって、安全で安心な居場所となるよう対象学年を拡大したこと（1年生から実施：8校、2年生から実施：5校、3年生から実施：17校、4年生から実施：19校）、また児童と地域の方々との交流の場となっていることなど一定の成果をあげている。</p>	
今後の方向性	改善	<p>○学習、文化・スポーツプログラムの実施 講師の事情によりアドバイザーを継続出来なくなった方がいることから、今後、学習、文化・スポーツの活動プログラムの実施校を拡大するには、継続して講師をお願いできる人材の確保が不可欠となり、安定した人材確保の仕組みづくりを進めていく。</p> <p>○対象学年の拡大 児童指導サポーターや運営委員会、学校などの意見を調整しつつ実施していく。</p> <p>○児童指導サポーターの活性化 PTA、保護者、学校、地域の方々などへ働きかけ、さまざまな年代の人材を確保し、見守りにあたる児童指導サポーターの活性化を図っていく。</p> <p>○児童館及び学童保育クラブとの連携 合同でのイベントの開催や一緒に活動ができるよう、働きかけ調整を行っていく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
登録率	$(\text{登録児童数} / \text{在校児童数}) \times 100$	%	目標	81	81	81
1日平均の参加率	$(\text{参加児童数} / \text{登録児童数}) \times 100$	%	目標	20	20	20

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
登録対象児童数を増やす	おもてなし	登録児童数	人	目標	10,500	10,500	10,500
児童にとって魅力ある放課後子ども事業を実施する	おもてなし	延べ参加児童数	人	目標	410,000	410,000	410,000
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学校施設等開放	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	庶務課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成15年度	根拠法令	葛飾区立学校施設使用条例
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>①小・中学校の学校施設を学校教育上支障のない範囲で、区民（一般及び登録団体）に供する。 校庭、体育館・ミーティングルーム・会議室・和洋室等</p> <p>②学校避難所運営会議の運営を支援する。 ・学校長の下で避難所運営会議を組織し開催する。 ・学校避難所訓練の実施を支援する。</p>		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	地域に開かれた学校としての機能を増進するため区民の施設利用を推進する。また、学校は災害時の第一順位の避難所に指定されており、学校避難所運営会議が適切に運営されることにより、地域に開かれた学校づくりの一助とする。		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
利用者総数	—	人	目標	1,120,000	1,120,000	1,120,000
			実績	1,038,118	918,774	948,344
避難所訓練実施回数	—	回	目標	35	35	35
			実績	31	40	38

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
利用可能施設数	—	施設	目標	275	275	275
			実績	289	250	235
避難所運営会議開催数	—	回	目標	35	35	35
			実績	37	53	27
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	286,004
支出	直接事業費 (b)	千円	41,164
	一般賃金	千円	8,140
	報償費	千円	20,404
	消耗品補	千円	2,808
	印刷製本費	千円	290
	修繕料	千円	1,718
	通信運搬費	千円	796
	委託料	千円	6,510
	原材料費	千円	35
	備品費	千円	463
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	244,840
	人件費	千円	230,840
		人	35.60
	再雇用職員	千円	14,000
		人	5.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	18,880
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	18,880	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b + c + d + e)		千円	304,884

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		サービス提供回数（利用件数）
実績数値 (g)	件	41,925
単位あたり区単コスト (a/g)	円	6,822
単位あたりコスト (f/g)	円	7,272

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	学校等施設開放	担当部	教育委員会事務局
		担当課	庶務課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>学校開放は、旧学校も含む77小・中学校の校庭、体育館・ミーティングルーム・会議室・和洋室等を開放し、24年度実績では、利用件数41,925件、利用者数948,344人に上り、区民のスポーツ活動、文化活動に広く利用されている。</p> <p>学校避難所運営会議及び訓練は、災害時には学校及び区民が主体的に実施できるよう体制の見直しを行っているところである。学校は災害時の第一順位の避難所に指定されており、全校実施に向けて見直しを図っている。</p>	
今後の方向性	改善	<p>多くの区民の活動の場として学校開放は利用されており、引き続き開放していく必要がある。</p> <p>東日本大震災以来、区民の防災意識が高まっており、避難所運営訓練についても全校実施に向けて体制の見直しを図りつつ行っていく必要がある。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
利用者総数	—	人	目標	1,120,000	1,120,000	1,120,000
避難所訓練実施回数	—	回	目標	30	46	62

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
開放可能な学校施設を開放する	おもてなし	利用可能施設	施設	目標	275	275	275
学校と地域住民とで避難所の自主的な運営を図る	協働及び人づくり	避難所運営会議開催日数	回	目標	30	46	62
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	図書館業務委託（中央図書館 カウンター業務）	重点評価 区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	中央図書館

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和24年度	根拠法令	—
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 中央図書館での資料貸出・返却・配架・書架整理・雑誌受入・予約者への連絡等を委託する。</p> <p>【活動内容】 快適で利便性のある図書館施設をさらに利用しやすくするために、従来休館していた月曜日を開館日とした。また、中央図書館は開館時間を平日・土曜日を午後10時まで、日曜・祝日を午後8時まで延長した。さらに平成23年度から年末年始（12月31日から1月3日）についても午後5時まで開館している。</p> <p>【過去の改善実績】 中央図書館開館による規模拡大に伴い、窓口業務を委託し、増大した来館者の案内・貸出・返却業務の対応を行った。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	2102	多様な手段で、図書サービスを受けられるようにします
事務事業目的	学習や生活に必要な資料や情報、心豊かに余暇を過ごすための図書資料等を、区民の誰もが自由に入手できるよう図書サービスを行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
貸出冊数	—	冊	目標	810,000	1,200,000	1,200,000
			実績	1,181,868	1,100,369	1,088,191
来館者数	—	人	目標	800,000	1,200,000	1,300,000
			実績	1,316,878	1,191,159	1,187,303

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
開館日数	—	日	目標	342	350	350
			実績	344	350	349
蔵書数	—	冊	目標	313,000	400,000	400,000
			実績	383,547	389,790	401,172
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	114,156	
支出	直接事業費 (b)	千円	106,256	
	委託料	千円	106,256	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	7,900
		人件費	千円	7,900
		人	1.00	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	800	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	800	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b + c + d + e)	千円	114,956	

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		サービス提供回数（貸出冊数）
実績数値 (g)	冊	1,088,191
単位あたり区単コスト (a/g)	円	105
単位あたりコスト (f/g)	円	106

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	図書館業務委託（中央図書館カウンター業務）	担当部	教育委員会事務局
		担当課	中央図書館

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	平成21年10月に中央図書館の開館による規模拡大に伴い窓口業務を外部委託とし、開館より安定して年間の貸出冊数が1,000,000冊以上、及び来館者数が1,100,000人を超えている状況である。旧葛飾図書館時の来館者数から比較しても、窓口業務委託については一定の成果を挙げていることと評価ができる。	
今後の方向性	改善	
	継続	中央図書館の開館間もない22年度は貸出冊数及び来館者数は大幅に増加したが、翌年以降はほぼ横ばい状態で推移している。年末年始を含めた開館日数についてはこれ以上増やすことはできず、蔵書数についても年々増加に努めていることから、現状の取組みにより来館者数及び貸出者数を維持することとしたい。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
貸出冊数	中央図書館の図書貸出冊数	冊	目標	1,200,000	1,200,000	1,200,000
来館者数	中央図書館への来館者数	人	目標	1,300,000	1,300,000	1,300,000

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
利便性の向上を図るため、中央図書館開館数を現状維持していく。	おもてなし	開館日数	日	目標	350	350	350
蔵書の充実を図り、来館者数及び貸出冊数を拡大・維持していく。	おもてなし	蔵書数	冊	目標	410,000	415,000	420,000
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	図書資料等提供	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	中央図書館

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	昭和24年度	根拠法令	—
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（直営）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 利用者のニーズに沿った資料を提供していくために、図書資料等の充実を図る。</p> <p>【活動内容】 図書館資料（図書・雑誌・新聞・CD・DVD・ビデオ・カセット・デジター等）の収集・保存・閲覧・貸出、区内・都内の図書館から相互貸借サービスを行っている（男女平等推進センターと連携し、オンライン化と相互貸借を行っている。）。また、調べものに必要な資料の紹介や資料検索を支援するレファレンスサービスを実施する。</p>		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2102	多様な手段で、図書サービスを受けられるようにします
事務事業目的	<p>快適で、利便性の高い図書館施設を維持し、区民の読書活動をはじめとする生涯学習環境を整備する。 学習や生活に必要な資料や情報、心豊かに余暇を過ごすための図書資料等を、区民の誰もが自由に入手できるよう図書サービスを行う。</p>		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
年間貸出数	—	冊	目標	3,270,000	3,700,000	4,000,000
			実績	3,674,249	3,848,182	3,789,866
区民1人あたりの蔵書数	蔵書数÷区民人口数	冊	目標	2.90	3.00	3.10
			実績	2.49	2.87	2.94

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
蔵書数	—	冊	目標	1,230,000	1,260,000	1,290,000
			実績	1,188,356	1,288,470	1,312,300
新規蔵書数	—	冊	目標	83,000	80,000	80,000
			実績	91,581	89,201	83,838
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	574,345
支出	直接事業費 (b)	千円	137,449
	一般賃金	千円	1,917
	消耗品費	千円	124,313
	印刷製本費	千円	2,051
	燃料費	千円	105
	通信運搬費	千円	2,431
	筆耕翻訳料	千円	15
	保険料	千円	24
	委託料	千円	5,443
	使用料及び賃借料	千円	1,117
	公課費	千円	33
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	166,690
	人件費	千円	166,690
		人	21.10
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	270,206
	調整額 (e)	千円	16,880
	減価償却費	千円	0
金利	千円	0	
退職給与引当	千円	16,880	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	591,225

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		サービス提供回数（年間貸出数）
実績数値 (g)	冊	3,789,866
単位あたり区単コスト (a/g)	円	152
単位あたりコスト (f/g)	円	156

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	図書資料等提供	担当部	教育委員会事務局
		担当課	中央図書館

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>図書資料の年間貸出数をみると3年連続で3,600,000冊を超えている。これは、蔵書数の増加に努めたことに加え、図書の自動貸出機・自動返却仕分機を導入するなど利用者の利便性を高める取組みや、インターネットによる蔵書検索・予約等ができるような環境整備を推進したことが要因であると評価している。</p> <p>しかし、蔵書数が年々増加傾向にあるにも関わらず、図書の年間貸出数が24年度に設定した目標値に達していないことから、今後さらなる図書資料の充実とともに図書館利用のPRを強化する必要がある。</p>	
今後の方向性	改善	<p>調べ物に必要な資料の紹介や検索を行うレファレンスサービスの実施や、区内、都内の図書館との更なる連携強化を図り、図書資料の収集・保存・閲覧・貸出をする相互貸借サービスの充実を図っていく。</p> <p>また、利用者のニーズに沿った更なる図書資料を充実させるためにも、図書館員の資質向上に努める。さらに、今年度より開始となった東京理科大学葛飾図書館との連携強化にも力を入れていく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
年間貸出数	年間の図書貸出冊数	冊	目標	3,800,000	3,900,000	4,000,000
区民1人あたりの蔵書数	蔵書数÷区民人口数	冊	目標	3	3	4

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
利用者のニーズに沿った図書を提供するため、蔵書の充実を図る。	おもてなし	蔵書数	冊	目標	1,320,000	1,350,000	1,380,000
蔵書充実のため、必要な図書を選定し、新たに受入をしていく。	おもてなし	新規蔵書数	冊	目標	85,000	85,000	85,000
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。